

(案)

# 中部圏ビジョン 2050

豊かで持続可能な社会の実現

～中部圏が貢献できること～

2025年2月



## はじめに

中経連は 2019 年 3 月に「中部圏の将来ビジョン ～2050 年を見据えた中部圏の広域的な地域づくり～」を公表した。

その後、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）のパンデミック、ロシアによるウクライナ侵攻をはじめとする地政学リスクの高まりやこれらに起因した世界的な資源高やインフレ、欧米の財政・金融政策の転換、経済安全保障をめぐる動向、生成 A I の登場など経済社会をめぐる環境は激変している。とりわけ世界の分断と対立によって自由と民主主義が危機にさらされている。加えて、人口減少・少子化や東京一極集中などの構造的課題についても、いまだに効果的な対応がなされているとは言い難い。

このような中、現在がさらなる飛躍につながられるか否かの「分水嶺」との認識のもと、あらためて将来を見据えた中部圏のビジョンを策定した。

ビジョンでは、人口減少や地球環境悪化を念頭に、2050 年頃には「豊かで持続可能な社会」を実現していることが重要とし、そこに向けた日本全体の課題と対応の方向性を 10 の項目に整理した。続いて、これらの課題解決に向けて中部圏としてどのように貢献できるかを考え、目指す姿を「産業の進化と多様化」、「人材・働き方の高度化」、「魅力と活力ある地域社会の形成」の 3 つの観点で整理した。

次に、目指す姿の実現に向けて中部圏として必要な取り組みを同じく 3 つの観点から打ち出した。

政府および中部圏の産学官金をはじめとする多くの関係者のみなさまに本ビジョンを活用いただければ幸いである。

中経連はこのビジョンの実現に向けて、今後 5 年間の取り組みを別途「中期活動指針 ACTION2030」としてとりまとめ、地域や産学官金の“新しい時代にふさわしいつなぎ役”となり、中部圏ひいては日本が豊かで持続可能な社会となるよう貢献していきたい。

2025年2月

一般社団法人 中部経済連合会  
会 長 水野 明久  
副 会 長 高原 一郎  
経済委員長



## 目 次

第1部 豊かで持続可能な社会の実現に向けた日本の課題と対応の方向性	1
1. 豊かで持続可能な社会の実現	1
(1) 豊かな社会（ウェルビーイング）	1
(2) 持続可能な社会	2
2. 日本の課題と対応の方向性	2
3. 課題解決のカギ	11
第2部 中部圏が貢献できること（中部圏の目指す姿）	13
1. 産業の進化と多様化 ～製造業のスマート化と産業による社会システムの変革～	13
2. 人材・働き方の高度化 ～労働力希少社会における多様な人材の輩出・活躍～	14
3. 魅力と活力ある地域社会の形成 ～世界中から人・モノ・カネ・情報を引き付ける地域～	15
第3部 中部圏の必要な取り組み	16
1. 産業の進化と多様化 ～製造業のスマート化と産業による社会システムの変革～	16
(1) 産業の進化と多様化	16
(2) オープンイノベーションの推進とエコシステム形成	20
(3) 強いエコシステムを実現する産業の基盤強化	22
2. 人材・働き方の高度化 ～労働力希少社会における多様な人材の輩出・活躍～	23
(1) 高度人材の育成・活躍、学校教育の再構築	23
(2) 労働参加の拡大	24
(3) 産業の進化・多様化への対応	24
(4) 働き方の変革	24
3. 魅力と活力ある地域社会の形成 ～世界中から人・モノ・カネ・情報を引き付ける地域～	26
(1) リニア開業効果・日本中央回廊の形成効果の最大化	26
(2) 交通ネットワークをはじめとした適正なインフラの維持・形成	31
(3) レジリエンス（防災・減災）の強化	31
(4) 環境にやさしい地域づくり	31
(5) 人口減少社会・東京一極集中の是正に相応しい新たな広域的な統治機構への転換	32
(6) 魅力ある地域づくり	32



# 第1部 豊かで持続可能な社会の実現に向けた日本の課題と対応の方向性

## 1. 豊かで持続可能な社会の実現

- ・日本の人口は大きく減少していく。2070年には大よそ87百万人になると推計されている。人口減少のスピードの緩和に取り組みつつも、減少する人口規模に相応した社会に変革していかなければならない。
- ・一方で世界の人口は2080年代まで増加が予測されており、都市化や農地開発による森林破壊、温室効果ガスの増加による異常気象、プラスチックごみによる海洋汚染など地球環境の悪化への対応も極めて重要である。
- ・このような大きな流れの中で、その通過点である2050年頃には、日本が豊かで持続可能な社会を実現していることが重要と考える。

### (1) 豊かな社会（ウェルビーイング<sup>1</sup>）

- ・人口減少、経済活動による環境への負荷、格差拡大による貧困などが懸念される中、ウェルビーイングが重要視されている。ウェルビーイングとは個人の権利や自己実現が保障され、身体的、精神的、社会的に良好な状態にあることとの認識の下、次の4つの豊かさをバランスよく追求することが重要であると整理した。

#### ① 経済の豊かさ（Wealth）

付加価値生産性と労働分配率が高まり、一人当たりGDP、さらにグローバル環境を意識したGNI<sup>2</sup>（国民総所得）の増加や経済格差の是正が実感できる社会。

#### ② 心身の豊かさ（Health）

医療・介護・福祉サービスが安定した社会保障の下で提供され、高齢者から若者まで健康な心身を保つことができる社会。

#### ③ 生活の豊かさ（QOL<sup>3</sup>、DE&I<sup>4</sup>）

教育、労働、子育て、居住、文化等が整備され、女性や外国人を含めて誰もが人間らしさ、ゆとりを持った文化的な暮らしができる社会。

#### ④ 環境の豊かさ（Nature Positive）

人間の活動による自然への負の影響が抑制され、自然の恵みを享受できる社会。

<sup>1</sup>「ウェルビーイング」とは、個人の権利や自己実現が保障され、身体的、精神的、社会的に良好な状態にあることを意味する概念であり、OECDが公表している“better life index”は、OECDが幸福に必要な不可欠と特定している物質的な生活条件（住宅、収入、雇用）と生活の質（共同体、教育、環境、ガバナンス、医療、生活満足度、安全、ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の両立））（計11項目）から算出されている（出所：厚生労働省「雇用政策研究会報告書～人口減少・社会構造の変化の中で、ウェル・ビーイングの向上と生産性向上の好循環、多様な活躍に向けて～」（2019年7月））。

<sup>2</sup> Gross National Income の略。個人や企業が国内外で得た所得の総額を示し、国内で生み出された付加価値の合計額を表す国内総生産（GDP）に海外からの所得（雇用者報酬や投資収益などの所得）を加えたもの。

<sup>3</sup> Quality of Life。生活の質を測る重要な概念。生活への満足度や充実度等が含まれる。

<sup>4</sup> 社会の多様性（Diversity）、公平性（Equity）、包摂性（Inclusion）を高めるための対策や概念。

## (2) 持続可能な社会

- ・持続可能な社会の実現のためには、未来に向けて現状で持続させる (Sustainable) 行動のみならず、現状と比べてより良い状態が実現されるように社会・経済・自然などを改善・再生させていく (Regenerative) 取り組みも必要になっている。加えて、「持続可能性」のコンセプトの中心にあるのは、将来世代のことを考えるということである。政治・行政・産業経済・学術・市民生活等社会一般のなかに、将来世代の視点を導入することも求められる<sup>5</sup>。

## 2. 日本の課題と対応の方向性

- ・豊かで持続可能な社会の実現に向けた主要な日本の課題とその対応の方向性を 10 の切り口で整理した。課題は、「・」で、対応の方向性は「→」でそれぞれ表記している。

### ① 人口減少

- ・日本の総人口は 2008 年 (128 百万人) をピークに減少、2050 年に 105 百万人、2056 年に 1 億人を割りこみ、2070 年には 87 百万人になると推計されている。人口減少は今後加速的に進む (人口減少率：▲4.8% (2020→2030 年) →▲9.5% (2060 年→2070 年))。
- ・少子高齢化の進展 (高齢化率：2020 年 28%→2050 年 37%) により労働力希少社会が到来すると予測されている (生産年齢人口：2020 年 75 百万人→2050 年 55 百万人)。

→まずは、国と地域が総力を挙げて、多様な地域や時間軸に応じた少子化対策を押し進め、人口減少のスピードを少しでも緩和させる。

→社会制度や構造・システム、インフラなどを 8 千万人の人口を前提とした姿に変えていく。

人口減少社会・A I 時代の労働需要と外国人受け入れも含めた労働力の供給構造を見極め、労働生産性の向上を図る。

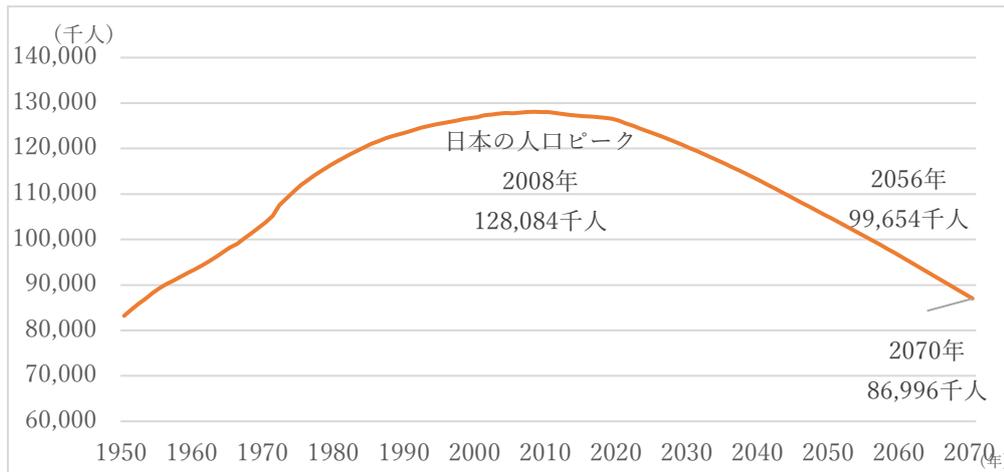
図表 1-1 人口の多い国 (推計)

順位	1950年		順位	2022年		順位	2050年		順位	2100年	
	国名	総人口		国名	総人口		国名	総人口		国名	総人口
1	中国	543,979	1	中国	1,425,887	1	インド	1,670,491	1	インド	1,529,850
2	インド	357,021	2	インド	1,417,173	2	中国	1,312,636	2	中国	766,673
3	アメリカ合衆国	148,282	3	アメリカ合衆国	338,290	3	ナイジェリア	377,460	3	ナイジェリア	546,092
4	ロシア連邦	102,580	4	インドネシア	275,501	4	アメリカ合衆国	375,392	4	パキスタン	487,017
5	<b>日本</b>	<b>84,353</b>	5	パキスタン	235,825	5	パキスタン	367,808	5	コンゴ民主共和国	432,378
6	ドイツ	70,964	6	ナイジェリア	218,541	6	インドネシア	317,225	6	アメリカ合衆国	394,041
7	インドネシア	69,568	7	ブラジル	215,313	7	ブラジル	230,886	7	エチオピア	323,742
8	ブラジル	53,955	8	バングラデシュ	171,186	8	コンゴ民主共和国	217,494	8	インドネシア	296,623
9	イギリス	50,055	9	ロシア連邦	144,713	9	エチオピア	214,812	9	タンザニア	244,820
10	イタリア	46,392	10	メキシコ	127,504	10	バングラデシュ	203,905	10	エジプト	205,225
			11	<b>日本</b>	<b>123,952</b>	17	<b>日本</b>	<b>103,784</b>	33	<b>日本</b>	<b>73,644</b>

(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」のデータをもとに本会作成

<sup>5</sup> 「将来世代に持続可能な社会を引き継ぐための社会の仕組みのデザインと実践」として「フューチャー・デザイン」がある (大阪大学大学院工学研究科原圭史郎教授による)。

図表 1-2 日本の人口の将来推計

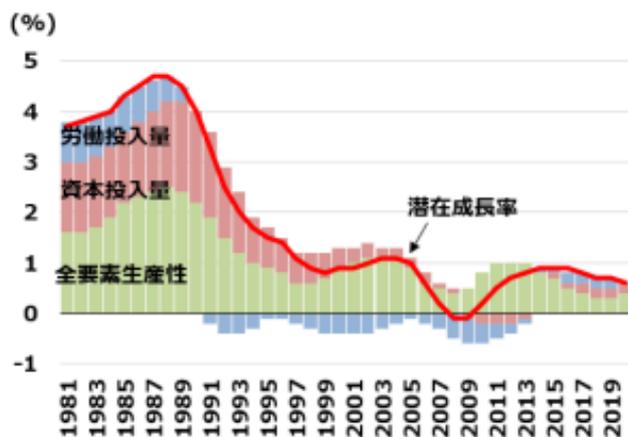


(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口 (令和 5 年推計)」のデータをもとに本会作成

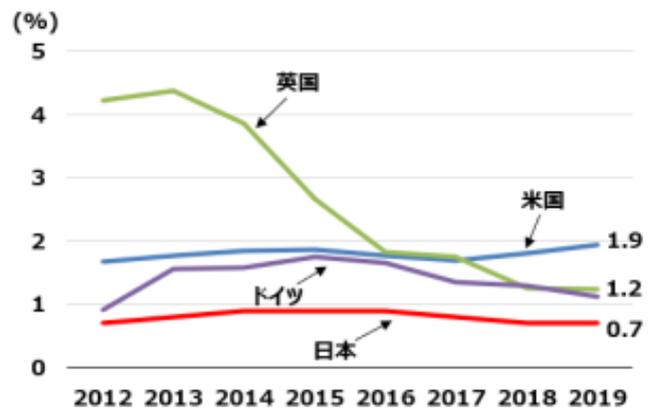
## ② 経済

- ・世界のGDPに占める日本のシェアは急速に低下している (1994年: 17.8%→2023年: 4.0%)。
  - ・一人当たりGDP (名目) の国別ランキングでは 2000 年の第 2 位から 2023 年には第 34 位まで低下している。
  - ・日本の潜在成長率は低迷しており、他の先進国と比較しても低水準にある。中部圏の潜在成長率についても同様に低下している (P12 参考資料参照)。
- 労働投入量の減少を付加価値生産性 (労働生産性) の向上で可能な限りカバーするとともに、労働分配率を引き上げ、賃上げを通じた内需拡大を目指す。
- フローの経済成長を追求するだけでなく、自然・人的・社会資本のストックから生み出される有形・無形の果実が国民生活の豊かさに結びつくような好循環を目指す。それとともにGDPでは計測しきれない多様な価値を含めた「豊かさ」についても議論を深める。
- 経済活動の安定性を維持するため、エネルギー・資源・食料などの安全保障を確保する。

図表 1-3 日本の潜在成長率の推移

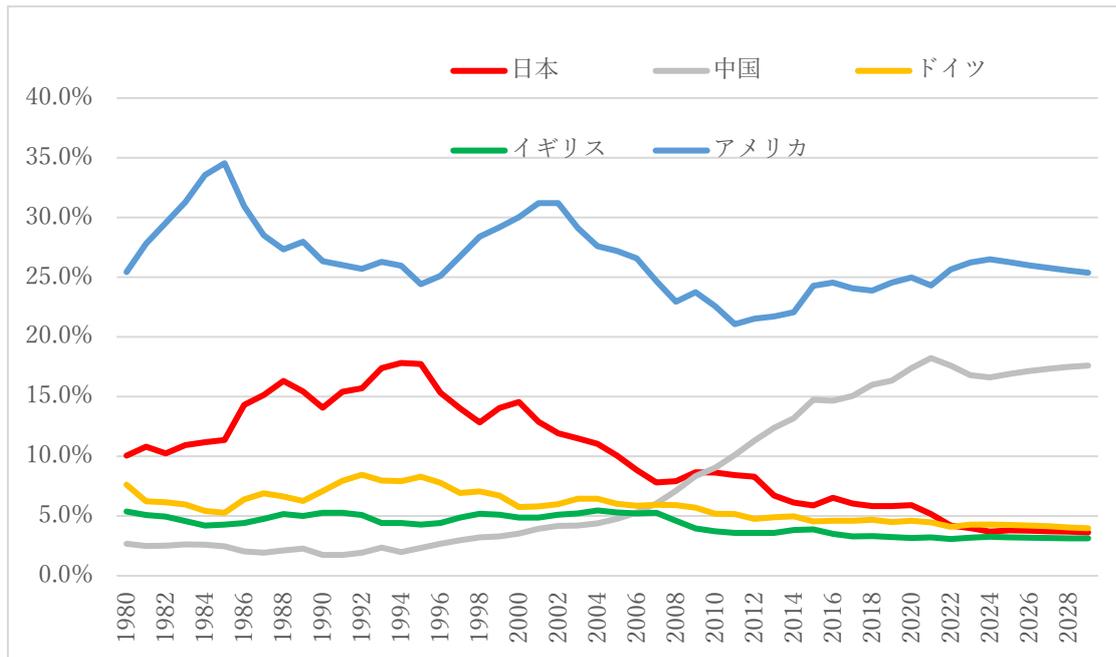


図表 1-4 潜在成長率の国際比較 (2012-2019)



(出所) 経済産業省 産業構造審議会「経済産業政策新機軸部会 中間整理」(2022年6月13日)

図表 1-5 日本のGDPの世界シェア



(資料) IMF「World Economic Outlook」をもとに本会作成

図表 1-6 一人当たり名目GDPの国別ランキング (USドル換算)

2000年			2010年			2020年			2023年		
順位	国名	USドル	順位	国名	USドル	順位	国名	USドル	順位	国名	USドル
1	ルクセンブルク	48,984	1	ルクセンブルク	112,049	1	ルクセンブルク	117,064	1	ルクセンブルク	129,810
2	<b>日本</b>	39,173	2	ノルウェー	87,356	2	スイス	85,870	2	アイルランド	104,272
3	スイス	38,970	3	スイス	76,830	3	アイルランド	85,225	3	スイス	100,413
4	ノルウェー	38,048	4	カタール	69,796	4	ノルウェー	67,266	4	ノルウェー	87,739
5	<b>米国</b>	36,313	5	サンマリノ	60,426	5	<b>米国</b>	63,078	5	シンガポール	84,734
6	アラブ首長国連邦	34,689	6	デンマーク	58,177	6	デンマーク	61,006	6	<b>米国</b>	81,632
7	アイスランド	32,344	7	オーストラリア	56,539	7	シンガポール	60,728	7	アイスランド	79,998
8	デンマーク	30,799	8	スウェーデン	52,659	8	アイスランド	59,579	8	カタール	78,696
9	カタール	30,461	9	オランダ	51,166	9	カタール	53,798	9	マカオ	69,080
10	スウェーデン	29,589	10	マカオ	51,135	10	オーストラリア	52,953	10	デンマーク	68,300
11	<b>イギリス</b>	28,280	11	アンドラ	49,030	11	スウェーデン	52,706	11	オーストラリア	65,434
12	バハマ	26,669	12	アイルランド	48,621	12	オランダ	52,222	12	オランダ	62,719
13	オランダ	26,328	13	<b>米国</b>	48,586	13	フィンランド	49,158	13	サンマリノ	57,259
14	アイルランド	26,186	14	カナダ	47,627	14	オーストリア	48,636	14	オーストリア	57,081
15	香港	25,574	15	シンガポール	47,237	15	<b>ドイツ</b>	46,735	15	スウェーデン	56,225
16	オーストリア	24,636	16	オーストリア	46,955	16	香港	46,444	16	フィンランド	54,008
17	フィンランド	24,380	17	フィンランド	46,647	17	サンマリノ	45,641	17	ベルギー	53,659
18	カナダ	24,297	18	<b>日本</b>	45,136	18	ベルギー	45,239	18	カナダ	53,548
19	<b>ドイツ</b>	23,925	19	ベルギー	44,448	19	イスラエル	44,850	19	<b>ドイツ</b>	52,727
20	シンガポール	23,853	20	アイスランド	43,293	20	カナダ	43,307	20	イスラエル	52,219
21	フランス	23,212	21	<b>ドイツ</b>	42,380	21	ニュージーランド	41,391	21	アラブ首長国連邦	51,909
22	ベルギー	23,137	22	フランス	42,179	22	<b>イギリス</b>	41,127	22	香港	50,030
23	イスラエル	21,641	23	<b>イギリス</b>	39,732	23	フランス	40,378	23	<b>イギリス</b>	49,099
24	オーストラリア	20,879	24	イタリア	35,816	24	<b>日本</b>	39,981	24	ニュージーランド	47,537
25	アルバ	20,681	25	ブルネイ	35,437	25	マカオ	37,456	25	フランス	46,001

↓  
34 **日本** 33,806

(出所) IMF「World Economic Outlook Database」(2024年4月)をもとに本会作成

### ③ 競争力

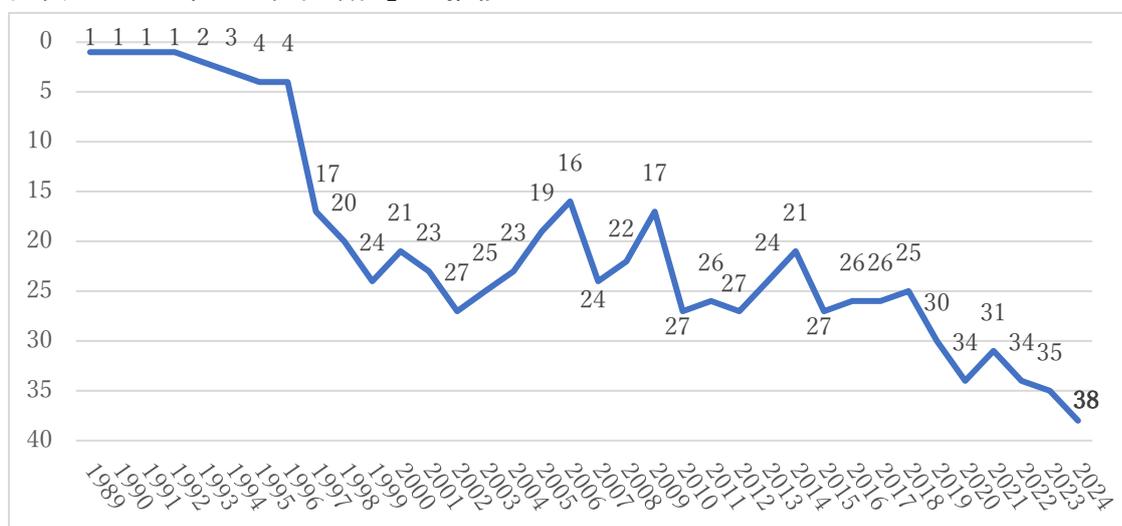
- ・2024年の世界競争力ランキング（スイスIMD調べ）で日本は38位と3年連続で過去最低を更新している。
- ・ビジネス法制を含む政府の効率性の低さ（42位）に加え、「マネジメントの実践」「生産性と効率性」「労働市場」を中心にビジネス効率性（51位）への評価が低いことが順位の低下を招いており、人材・スタートアップ・イノベーションへの投資による生産性向上が課題と指摘されている。

→政府の非効率性、起業環境など企業活動を抑制している要素を見直す。

→コストダウン型のモノの輸出ではなく、社会システムとして付加価値をつける課題解決型ビジネスモデルに転換し、それを輸出していく（産業による社会システム変革）。

→スタートアップ・エコシステムの構築、オープンイノベーションの取り組みを強化する。

図表 1-7 日本の「総合順位」の推移



図表 1-8 日本の「政府の効率性」順位の推移等

図表 1-9 日本の「ビジネス効率」順位の推移等



(出所) 図表 1-7~1-9 : International Institute for Management Development 「World Competitiveness Ranking」をもとに本会作成 (2024年6月)

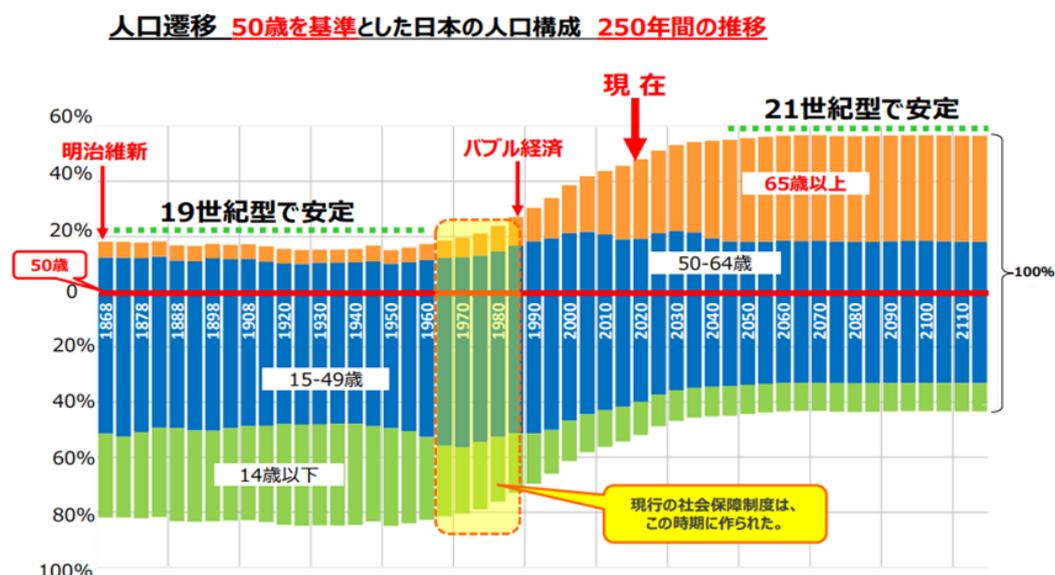
#### ④ 社会保障

- ・急速な高齢化の進展を背景に、年金・医療・介護などの社会保障給付費の増加が続いており、現役世代の負担が重くなるとともに、公的負担も増加している。特に若年層で将来の年金受給に対する不安が広がっている。拡大する格差に対して再分配機能が十分に発現していない。
- ・医療費の増加、医療現場における医療従事者の不足や都市と地方での医療格差、高齢化に伴う財政負担の拡大などにより、将来にわたり国民皆保険制度の下であらゆる人が良質な医療サービスを受けられるか懸念が高まっている。

→世代間・制度間の負担率の見直し、民間保険の活用の可能性などあらゆる選択肢を含め、政府主導による国民的な議論と政策の立案によって、社会保障制度の持続可能性を高める。

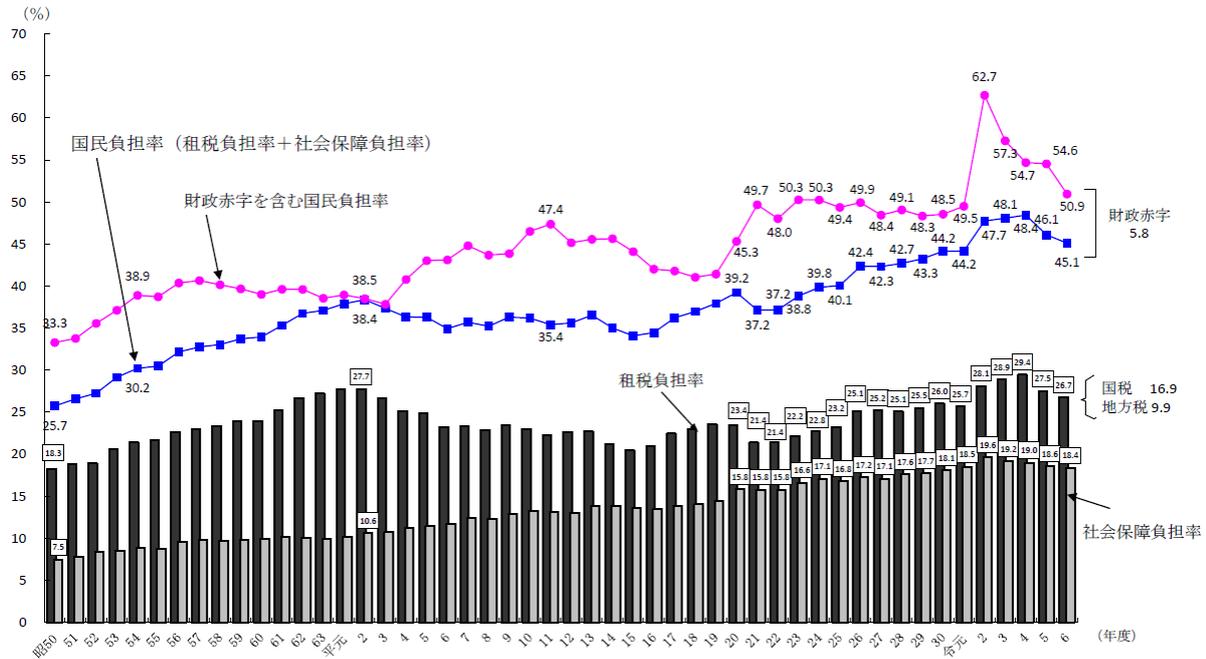
→医療のDXや遠隔医療の普及などにより持続可能な医療を目指す。

図表 1-10 日本の人口構造（年齢層別人口割合の遷移）



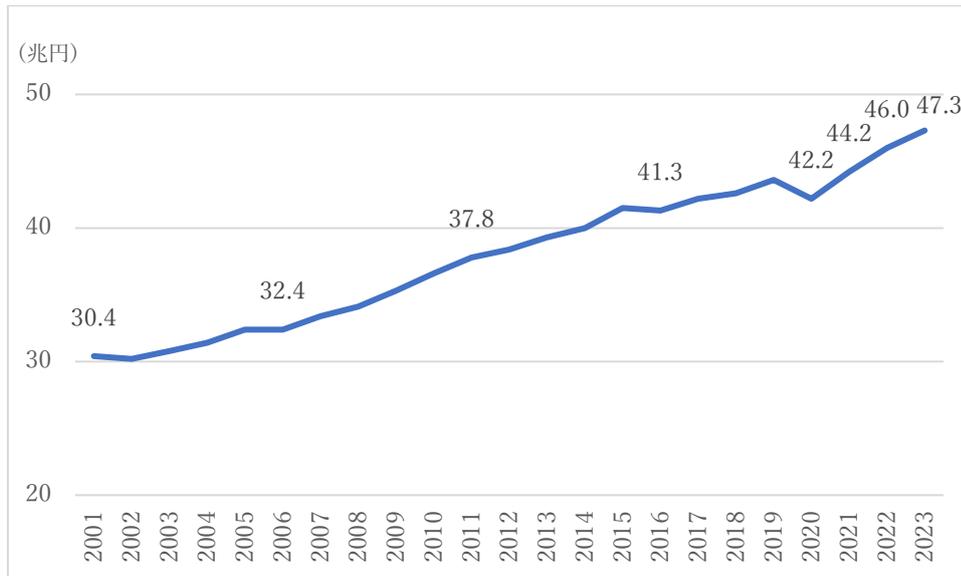
(出所) 経済産業省ヘルスケア産業課「健康経営の推進について」(2022年6月)

図表 1-11 国民負担率（対国民所得比）の推移



(出所) 財務省：「国民負担率（対国民所得比）の推移」

図表 1-12 医療費の動向（2001年～2023年）

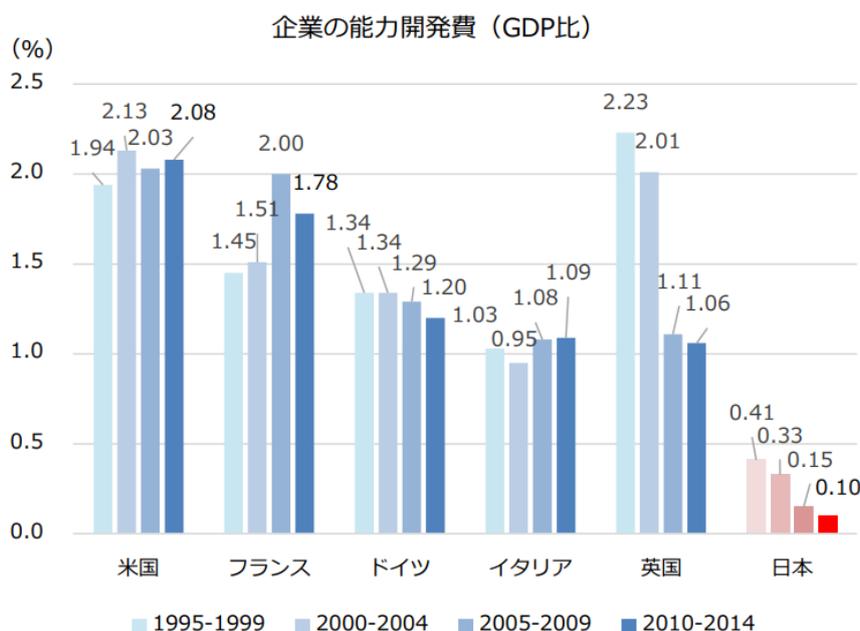


(出所) 厚生労働省：「医療費の動向」（年次）をもとに本会作成

## ⑤ 教育

- ・学校教育においては子供の学力低下、所得水準による教育格差、教職員の不足や長時間労働、不登校児童の増加、ITスキルやAI活用への対応などが課題となっている。
  - ・社会人教育では学び直しやリスキリング・リカレント教育への取り組みなどが急務である。
- 人を成長の源泉と位置づけ、人への資本投資を拡大し、個性や学習到達度に合わせた柔軟な教育、理系人材・高度専門人材・博士人材の育成を図る。
- 産業の進化・多様化やイノベーションを牽引しうるリーダー人材の育成、産学連携による社会人向けキャリア教育の拡充に取り組む。

図表 1-13 主要国における企業の能力開発費（GDP比）



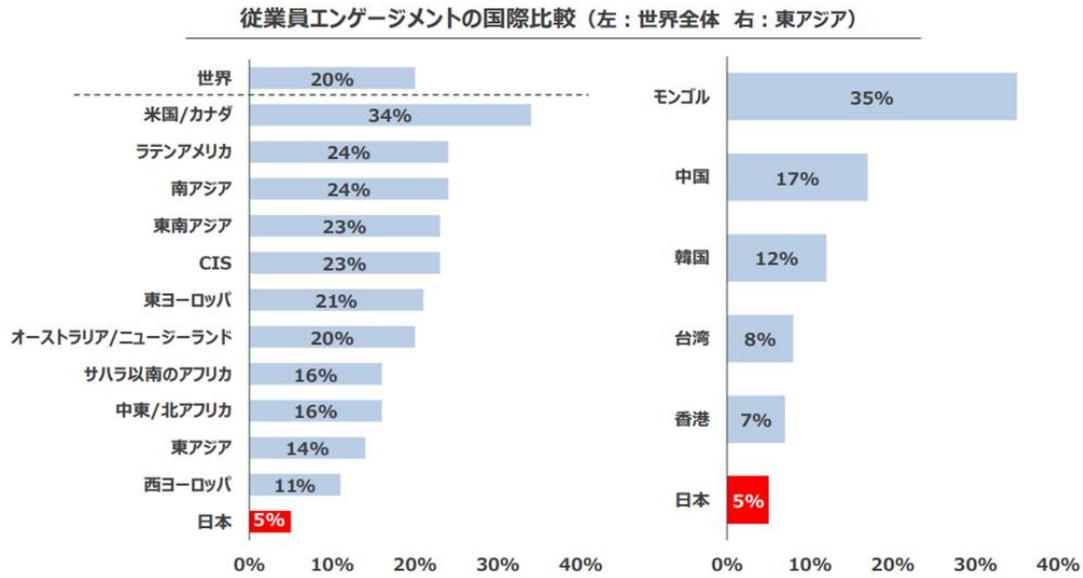
(注) 企業の能力開発費（企業内外の研修費用が示すOFF-JTの額を指し、OJTに要する費用は含まない）が実質 GDP に占める割合の5カ年平均の推移を示している。

(出所) 経済産業省 中部経済産業局「兆しレポート」(2024年9月)

## ⑥ 労働

- ・人手不足が一段と深刻となり、事業の拡大が困難となるだけでなく、今後事業継続が困難となる懸念がある。
  - ・働き方改革やキャリア教育などを通じて労働の質を高めていけるかが問われている。
- AI・ロボットと人間の共生・連携による新しい働き方を導入する。
- 女性の就業意欲を高める取り組みや外国人の活躍の場が広がる取り組みなど、女性や外国人などの多様な人材の活躍を推進する。
- 人生百年時代に応じた多様な生き方・働き方により、シニア人材の活躍の場を広げる。
- 日本型とジョブ型双方の利点を生かした新たな雇用システムの導入、ウェルビーイング経営などに取り組む。

図表 1-14 従業員エンゲージメントの国際比較



※エンゲージメント：人事領域においては、「個人と組織の成長の方向性が連動していて、互いに貢献し合える関係」といった意味で用いられる

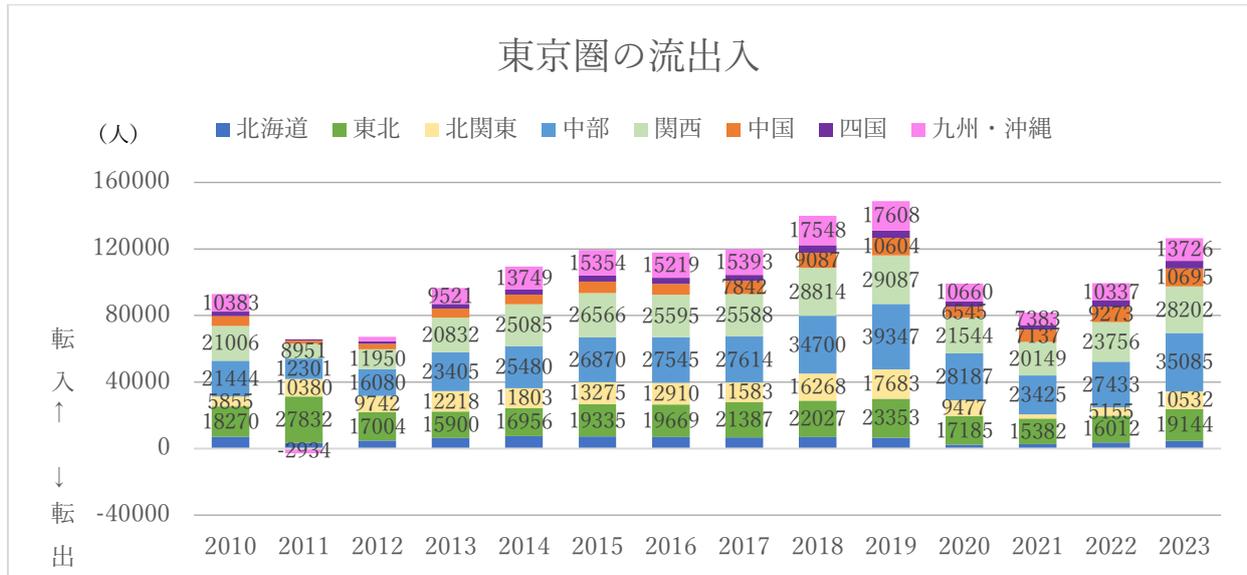
(注) GALLUP “State of the Global Workplace 2021” をもとに経済産業省作成

(出所) 経済産業省「未来人材ビジョン」(2022年5月)

## ⑦ 地域

- ・ 東京一極集中が一層進んでおり、地域で次世代を担う若年層の東京圏への流出が止まらず、地域が衰退している。地域が衰退すれば、東京圏の成長を支える若年層の人口流入もいずれ減少に転じる可能性が高いことを認識し、東京一極集中について国全体の視点から考える必要がある。
  - ・ 高齢者が人口の過半を占める集落が増えており、このままでは社会的共同生活の継続や上下水道・交通などのインフラ維持が困難となることが懸念される。
- 各地域が自立性を高め、地域の特徴を生かした多様性のある多極分散型の国づくりをデジタルも活用しながら推進し、東京の競争力は維持しつつ地域への分散を推進し、東京一極集中を是正する。
- 生活圏・経済圏に相応しい施策を一元的に推進でき、かつ人口減少社会にも相応しい新たな広域的な統治機構への転換を進める。

図表 1-15 東京圏への人口流出入の推移



(出所) 地域経済分析システム (RESAS : リーサス) をもとに本会作成

(注) 北海道：北海道、東北：青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島、北関東：茨城・栃木・群馬、東京圏：埼玉・千葉・東京・神奈川、中部：新潟・富山・石川・福井・山梨・長野・岐阜・静岡・愛知、関西：三重・滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山、中国：鳥取・島根・岡山・広島・山口、四国：徳島・香川・愛媛・高知、九州・沖縄：福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄

### ⑧ 外国人

- ・外国人労働者の受け入れの増加に伴い、就労機会の制約解消や日本人との待遇格差の是正、生活環境の充実、受け入れる側の企業や地域住民とのコミュニケーション改善などへの対応が必要になっている。
- 高度人材を含む外国人労働者の受け入れ体制の拡充を図るとともに、外国人向けの日本語や文化、生活習慣などの教育に資する施策を明確に打ち出し遂行する。
- 外国人労働者が日本企業でキャリア形成をするとともに、海外現地法人を含む日本企業の成長に寄与し、活躍できる仕組みを構築する。

図表 1-16 日本の総人口・外国人数・外国人比率

(単位：万人)

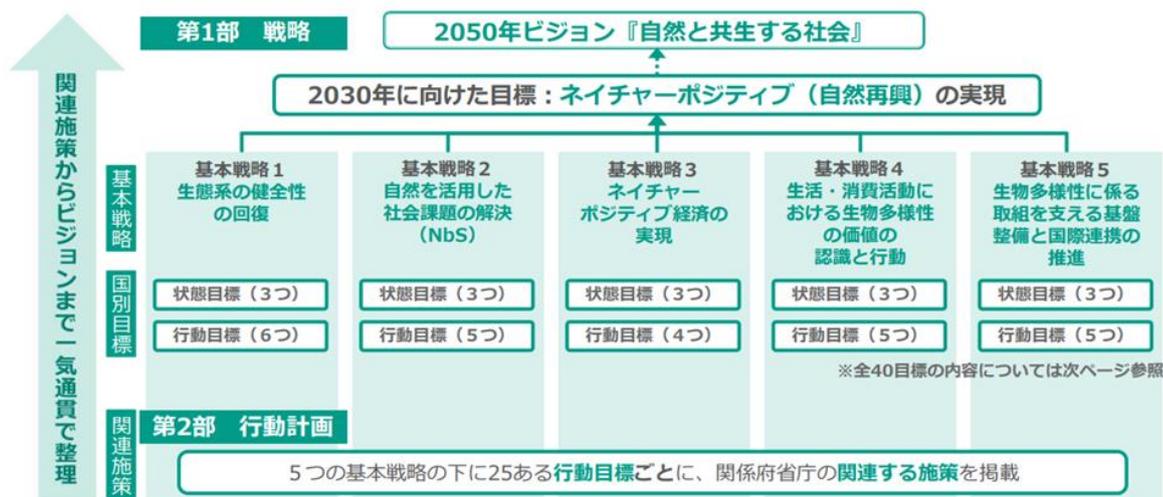
	2020年	2050年	2070年
総人口	12,615	10,469	8,700
外国人数	275	729	939
比率	2.2%	7.0%	10.8%

(出所) 国立社会保障・人口問題研究所推計値 (2023年4月) をもとに本会作成

## ⑨ 環境

- ・大量生産・消費・廃棄型の経済活動により温室効果ガス排出量および廃棄物の削減が進んでおらず、持続可能性の高い循環型社会への転換が遅れている。
- 脱炭素（カーボンニュートラル）・循環経済（サーキュラーエコノミー）・自然再興（ネイチャーポジティブ）を統合的に実現する。
- 自然再興における第一次産業（農業・林業・水産業）の位置づけ・役割を明確にし、振興を図る。

図表 1-17 生物多様性国家戦略 2023-2030 の構成・指標



(出所) 環境省「生物多様性国家戦略 2023-2030 の概要」（2023 年 3 月 31 日）

## ⑩ レジリエンス

- ・近未来に発生することが想定される南海トラフ地震や首都直下地震、ゼロメートル地帯の広域・大規模水害などへの対応に向けて、自助、共助、公助による自律的な最善の対応ができる社会の構築が急務となっている。
- ・政府機能と本社中枢機能が東京に集中しており、首都直下地震をはじめとする激甚災害によって国家機能が不全に陥るリスクが高い。
- 国・自治体の業務継続計画やバックアップ機能の拡充、企業のBCPや個人のLCP（生活継続計画）の普及や内容の充実を推進し、大規模災害に対するハード・ソフト両面での耐性を向上する。

## 3. 課題解決のカギ

- ・非資源国であり、かつ人口減少と少子高齢化が急速に進む日本にとって、これら①から⑩の課題解決で共通して重要となるのが、データを活用して既存の価値観や枠組みを覆すDX、クリーンなエネルギーへの転換とその技術の進展に期待がかかるGX、さらに複雑で高度なタスクをこなすAIである。
- ・また、多様化・複雑化した課題に対しては、様々なプレイヤーが連携した枠組みでの対応が不可欠である。課題解決に向けたプラットフォームの活動や、オープンイノベーションの推進がより一層重要になると考えられる。

## 参考資料 中部圏の潜在成長率

- ・潜在成長率は、地域が本来持っている中長期の経済成長の実力を示す指標。
- ・過去40年間(1980～2020年度)の中部圏の潜在成長率は低下傾向(バブル経済を含む80年代の5%から、バブル崩壊の影響を受けた90年代に1%台へ急減。特に2000年代以降は、1%を切る低成長を余儀なくされた)。
- ・成長率に対する3つの生産要素(資本、労働、イノベーションの代理変数でもある全要素生産性)の貢献度合いをみると、80年代は資本と全要素生産性が高かったが、90年代に全要素生産性はマイナスに転じ、2000年代以降も低調、かつ資本の寄与もほとんどない状況。労働は人口減少下で趨勢的に抑制要因となっている。
- ・今後、潜在成長率反転のポイントは、資本(特に民間)と全要素生産性。

<中部圏の潜在成長率とその要因分解>

### 1. 潜在成長率 (%)

	1981-90	1991-2000	2001-10	2011-20
中部圏	5.0	1.3	0.6	0.5
長野県	4.8	1.9	▲0.1	0.6
岐阜県	4.3	0.9	0.2	0.6
静岡県	5.2	1.1	0.3	0.2
愛知県	5.3	1.3	0.9	0.5
三重県	4.4	1.7	1.2	0.8

### 2. 中部圏の潜在成長率に対する各生産要素の寄与度 (%)

	1981-90	1991-2000	2001-10	2011-20	
潜在成長率	5.0	1.3	0.6	0.5	
各生産要素	資本	2.2	1.9	0.3	0.0
	民間	0.8	0.5	0.0	0.1
	公的	1.4	1.4	0.3	▲0.1
	労働	0.7	0.2	▲0.0	0.0
	全要素生産性	2.1	▲0.8	0.3	0.5

(注) 本推計は(公財)中部圏社会経済研究所による  
推計の詳細は、下記の<参考>を参照

(資料) 内閣府「県民経済計算」「都道府県別経済財政モデル・データベース」により作成

<参考>潜在G R P (Gross Regional Product) の推計手法およびその成長率の要因分解について

1. 潜在G R Pの推計は、(公財)中部圏社会経済研究所の「中部圏多部門マクロ計量モデル」を使ったパネルデータ分析による。その推計手法は、潜在G R P成長率に対する各生産要素の寄与を明らかにできる生産関数アプローチを用いる。
2. 生産関数アプローチでは、下記(1)式のコブ=ダグラス型生産関数を仮定し、1980～2020年度の実績値(Yr, Kp, Kg, L)により推計されたパラメータ(α、β、γ)を用いて、現実のG R Pから資本や労働の寄与以外の部分(残差)を逆算、H P (Hodrick-Prescott) フィルターをかけてスムージングした全要素生産性(A)を用いて潜在G R P (Yp)を求める。

$$Y_{r \text{ or } p} = A * (Kp)^\alpha * (Kg)^\beta * (L)^\gamma \dots (1) \text{式}$$

Yr : 実質G R P

Yp : G R P

A : 全要素生産性

Kp : 民間企業資本ストック量

Kg : 公的資本ストック量

L : 労働量

α、β、γ : パラメータ

但し、α+β+γ=1を仮定

3. 潜在G R P (Yp)成長率に対する各生産要素の要因分解は、(1)式から成長会計に基づく下記(2)式による。

$$\begin{aligned}
 Yp \text{ の成長率} &= A \text{ の成長率 [=生産性の寄与]} \\
 &+ \alpha * Kp \text{ の成長率} \\
 &+ \beta * Kg \text{ の成長率} \\
 &+ \gamma * L \text{ の成長率 [=労働の寄与]} \\
 &\dots (2) \text{式}
 \end{aligned}
 \left. \vphantom{\begin{aligned} Yp \text{ の成長率} \\ + \alpha * Kp \text{ の成長率} \\ + \beta * Kg \text{ の成長率} \end{aligned}} \right\} [=資本の寄与]$$

## 第2部 中部圏が貢献できること（中部圏の目指す姿）

- ・中部圏は日本の中心に位置し、豊かな自然や歴史・文化、製造業をはじめとした多種多様な産業集積・人材基盤を有している。
- ・こうした強みとともに、リニア中央新幹線開業・日本中央回廊<sup>6</sup>の形成効果を最大限に生かすことなどで、日本が豊かで持続可能な社会を実現できるよう中部圏は貢献している。この姿が2050年頃に中部圏が目指す姿となる。
- ・この姿を産業・人材・地域社会の3つの観点から提示する。

### 1. 産業の進化と多様化 ～製造業のスマート化と産業による社会システムの変革～

- ・中部圏において、強みである**製造業のスマート化**を起点にDXとGXにより**産業の進化と多様化**を進め、さらには**産業による社会システム（※）の変革**により、既存の社会システムの一段上のレイヤーで、社会システムと社会システムの連携により新たな価値を創出し、循環型経済、健康福祉などの社会課題を解決する仕組みを中部圏発で日本・世界に展開することを目指す。その姿は、概ね次のとおりである。
- ・DXとGXを大前提に、産業と産業の連携による産業の進化と多様化が進み、既存産業の高付加価値化と新規領域の開拓が実現している。
- ・さらに、産業による社会システムの掛け合わせによって、中部圏発で社会課題を解決し新たな価値を生み出すビジネスモデルが持続的に生まれている。
- ・原子力、水素・アンモニアの活用に加え、脱炭素技術の革新によって2050年カーボンニュートラルを実現している。
- ・これらの実現に向けて、企業と大学・研究機関の戦略的な連携による**オープンイノベーション**が活発に推進されている。
- ・スタートアップの質と量両方の向上による新産業の創出と既存企業のイノベーションが組み合わせられ、**中部圏全体でディープテック<sup>7</sup>系をはじめとしたスタートアップが振興している**。
- ・スマート化した製造業と大学や大学の連携プラットフォーム（C<sup>2</sup>-FRONTS／東海・信州 国立大学連携プラットフォーム）、製造業以外の企業・スタートアップ、行政、金融などのプレイヤーとこれらに携わる多様な人々が連携し、技術を社会実装しながら、**ディープテック系をはじめとしたエコシステム**が中部圏に構築されている。
- ・研究開発強化、知財・標準化戦略、エネルギー・半導体等重要物資の安定的確保等を含む**経済安全保障推進**など、**産業の基盤を強化する取り組み**が進んでいる。

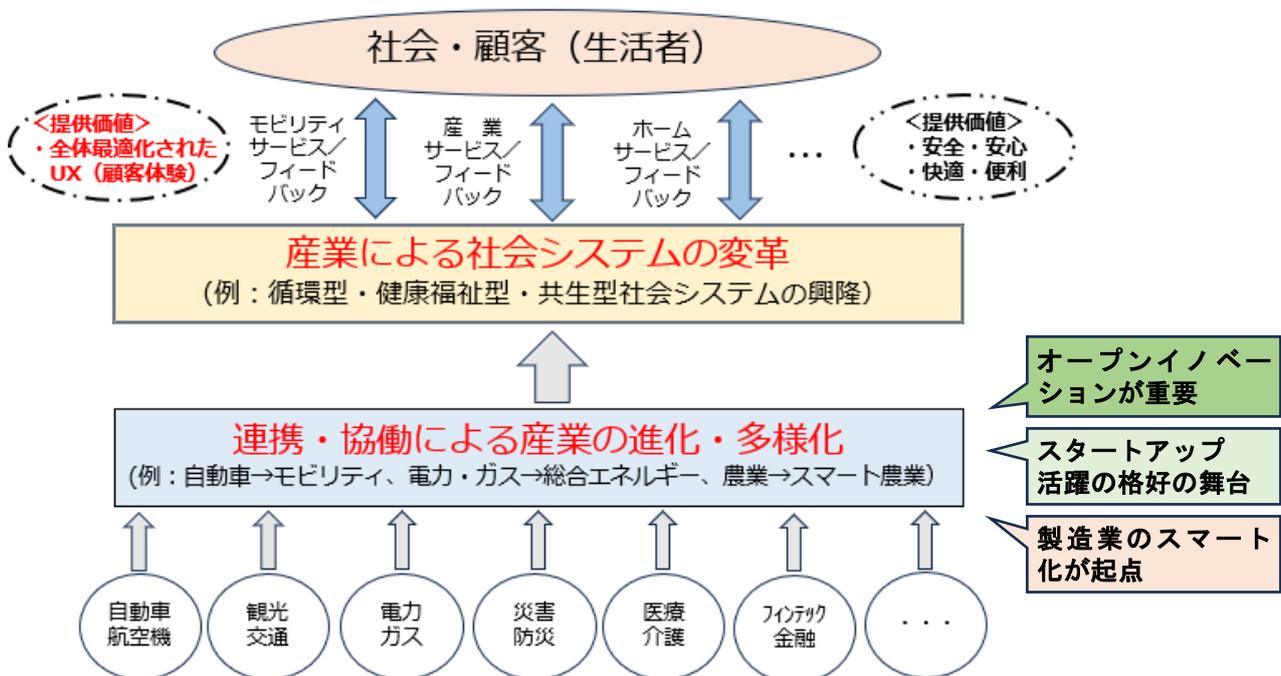
<sup>6</sup> 「日本中央回廊」とは、今後開通予定のリニア中央新幹線および整備が進む新東名高速道路、新名神高速道路、さらにはリニア中央新幹線各駅を交通結節の核とする高規格道路ネットワーク等により形成される首都圏・中部圏・関西圏を短時間で結ぶ、世界に例を見ない『経済集積領域』。

<sup>7</sup> 科学的・工学的な課題に基づいて開発される技術で、商業化成功の前に長い研究開発期間を要するもの。

## ※社会システムとは

社会システムとは、人々の社会における活動を機能させる仕組みのことで、様々な産業や行政などが相互連携することで実現される。社会システムの例としては、物流システム、交通システム、商流システム、医療システム、エネルギーシステム、廃棄物処理システム、教育システムなどがある。例えば、交通システムは自動車産業だけでなく石油産業、運輸産業などとの連携により成り立っており、近年、電気電子産業や情報通信産業との連携が進みCASEなど産業の進化・多様化が進展している。

図表 2-1 産業の進化と多様化、産業による社会システムの変革



## 2. 人材・働き方の高度化 ～労働力希少社会における多様な人材の輩出・活躍～

- ・「人」を成長の源泉と位置づけ人的資本投資を拡大する。生成AIの普及・発展も前提に多様な人材が活躍できるよう、国内外から人を引き付ける地域として「人材・働き方」においても**わが国、世界の先進地域**を目指す。その姿は、概ね次のとおりである。
- ・基礎学力をしっかりと身につけることができる教育システムや、個々人の目指す進路に応じた専門性の高い教育機関および、学校・家庭・地域をはじめ社会全体で人を育てる取り組みなどによって、**世界を舞台に活躍できる才能豊かな多くの人材が輩出され、圏域内外に高度人材を供給している。**
- ・人とAI・ロボット等の共生が進み、**労働力不足が解消**されている。
- ・AIによって、企業の組織形態が自律的なプロジェクト型に変化していく。
- ・より高度あるいは、創造的な分野において**多様な人材が活躍**できるフィールドが広がるとともに、**わが国に相応しいジョブ型雇用をはじめ多様な働き方の選択が可能**となっている。

- ・リカレント・リスキリングも活発化しており、再チャレンジの仕組みとともに**人生百年時代に応じた活躍**の場も広がっている。
- ・既存産業の高付加価値化と新規領域が開拓され続けている中部圏の魅力と活力が、ビジネスや研究、学びなどを目的とした**多くの来訪者を国内外から引き付けている**。

### 3. 魅力と活力ある地域社会の形成 ～世界中から人・モノ・カネ・情報を引き付ける地域～

- ・自立分散と循環を組み合わせた社会を構築するとともに、第3次国土形成計画で国際競争力強化のカギと位置付けられた「日本中央回廊」の形成効果を最大限生かし、**名古屋と中核都市を中心とした圏内の多極分散など、東京一極集中の是正を実現するひな型を示す地域**を目指す。その姿は、概ね次のとおりである。
- ・**リニア開業、日本中央回廊の形成効果を最大化し**、進化と多様化を続ける産業の集積や魅力的な地域づくりを組み合わせ、本社機能などの経済的中枢機能と呼び込んでいる。
- ・**交流・関係人口**もビジネスや研究、学び、観光、MICE<sup>8</sup>などを目的に**増加している**。
- ・東西軸・南北軸の広域ネットワークの強化や鉄道駅等の拠点のポテンシャルの活用による**道路ネットワークの充実、港湾機能の強化、中部国際空港の第二滑走路**の新たな埋め立て地への整備など**適正なインフラの維持・形成**が順次進み、圏域内外の人流・物流が活発化している。
- ・学校・病院・介護施設など生活に必要なインフラが人口構成などの予測に基づいて入れ替わるなど効果的・効率的な整備運用が行われている。
- ・**企業のBCP<sup>9</sup>や個人のLCP<sup>10</sup>**の普及や内容の充実が進み、南海トラフ地震、激化する風水害などに対するハード・ソフト両面での耐性が高まり、**レジリエンスが強化**されている。
- ・再生可能エネルギーの主力電源化にともなうエネルギーの分散化や地域の特色に応じたモビリティまちづくりなど、自立分散型の社会が構築されている。
- ・脱炭素社会形成、循環経済、自然再興<sup>11</sup>に向けて統合的な取り組みが実施されている。
- ・中部圏は「仕事をする魅力」、「子育てする魅力」に加え、**観光コンテンツ、文化・芸術やスポーツ、「遊び」の充実**も含めた「余暇を楽しむ魅力」のある、多様なライフスタイルや趣味趣向に応じた豊かで持続可能性の高い地域となり、地域の住民のみならず移住者を引き付けている。
- ・**デジタル・AIを活用**した、安全安心で豊かな暮らし・人にやさしいまちづくりが実現している。

<sup>8</sup> 企業等の会議（Meeting）、企業等の行う報奨・研修旅行（インセンティブ旅行）（Incentive Travel）、国際機関・団体、学会等が行う国際会議（Convention）、展示会・見本市、イベント（Exhibition/Event）の頭文字を使った造語。

<sup>9</sup> Business Continuity Planning（事業継続計画）。

<sup>10</sup> Life Continuity Planning（生活継続計画）。個人やその家庭の居住・生活を継続させることが目的。

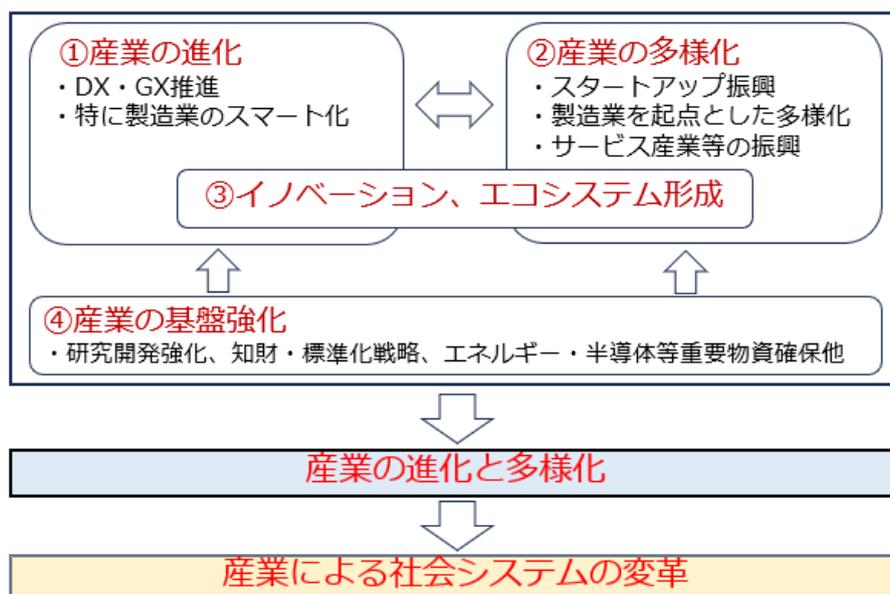
<sup>11</sup> 2030年までに陸と海の30%以上を健全な生態系として効果的に保全しようとする30by30が目標となった。

### 第3部 中部圏の必要な取り組み

第2部での「中部圏が貢献できること（中部圏の目指す姿）」の実現に必要な取り組みを、2050年を見据えつつもできるだけ早期に実施することを目指し、産業・人材・地域社会の3つの観点から提示する。

#### 1. 産業の進化と多様化 ～製造業のスマート化と産業による社会システムの変革～

図表 3-1 産業の進化と多様化に関わる必要な取り組み



##### (1) 産業の進化と多様化

- ・サイバー空間とフィジカル空間の融合（CPS：サイバー・フィジカル・システム）が進み、デジタルが暮らしから産業まで社会全体を大きく変革する原動力となるなか、あらゆる産業においてデジタル化・DXを推進し、**デジタルを軸とした産業構造の変革**（高付加価値化）を図っていく。

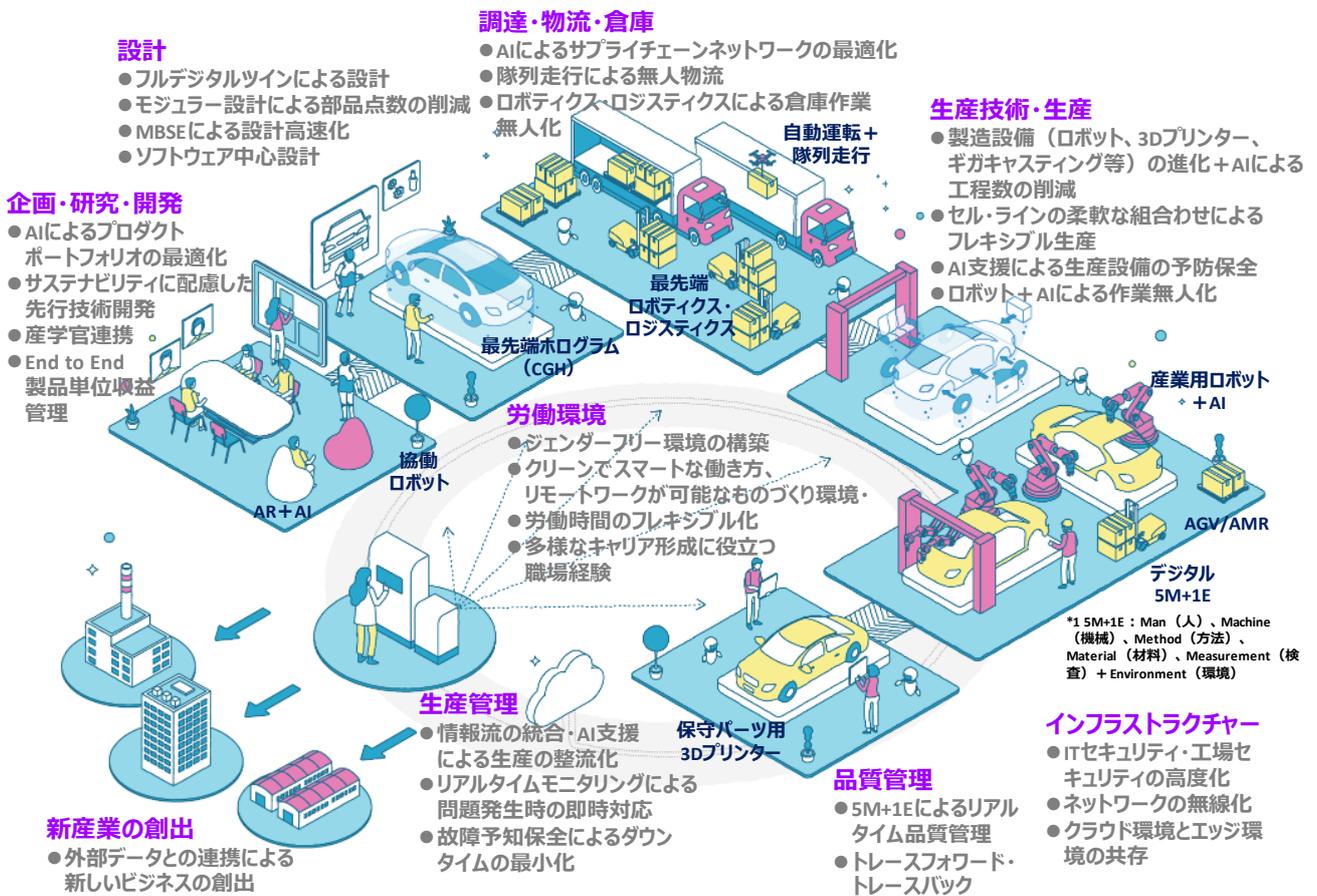
##### <製造業のスマート化>

- ・まずは中部圏に、潤沢なリアルデータを蓄積・活用する情報通信系に強い若者を呼び込み定着を図り、製造業のスマート化を推進する。
- ・次に、製造業のスマート化を起点として、「データ利活用による価値創出」、「デジタル人材の職場創出・育成」の両面から産業の進化と多様化を進める。
- ・特に製造業内に新たな職場・職種（デジタル関連、企画・研究開発、調査・コンサルティング等）を創出しながら、デジタルなど他の産業を取り込んでいく。

## ＜最先端技術等の活用＞

- ・ 製造業のスマート化を進めデジタル産業を呼び込むため、**最先端の未来型工場**（将来的に S D F<sup>12</sup>・万能工場の可能性）の集積強化に取り組む。その際、半導体の製造基盤や部素材メーカーの一層の集積も必要となる。データセンター誘致やデジタル環境を構築する人材も必要となる。
- ・ バーチャル空間に極めて高精度で現実の工場を再現し、最適な稼働の実現やトラブルへの対応などを可能とする**デジタルツイン**<sup>13</sup>は、生産性を高める効果が期待されることから、製造業の集積の強みを生かす産業の進化に不可欠である。
- ・ また、最先端のテクノロジーのみならず、中部圏に根付いている人間の手を介する技能・テクニック・スキル・匠などを継承していくことも重要である。

図表 3-2 未来型工場のイメージ（全体像）



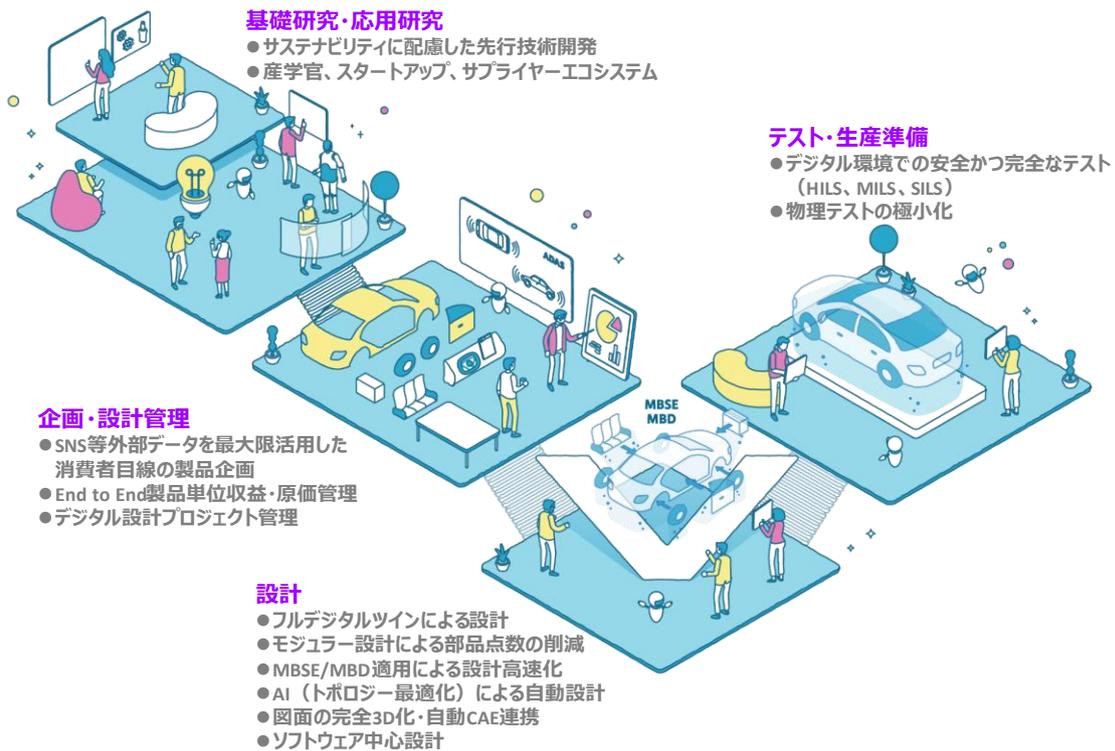
Copyright © 2025 Accenture All rights reserved.

製造業には大きく分けて「ディスクリート製造」と「プロセス製造」の2つのタイプがある。前者は個々の部品やコンポーネントを組み立てて最終製品を作る方法で自動車や電子機器の製造が代表的な例。後者は化学的な処理や反応を通じて原材料を変換し、最終製品を作る方法で化学プラントや製油所が代表的な例。次にそれぞれの「研究開発・設計」および「生産」工程について未来の形を展開する。

<sup>12</sup> ソフトウェア・デファインド・ファクトリー。製造業における新しいアプローチで、ソフトウェアを中心に工場の運営や生産プロセスを定義・管理する方法。

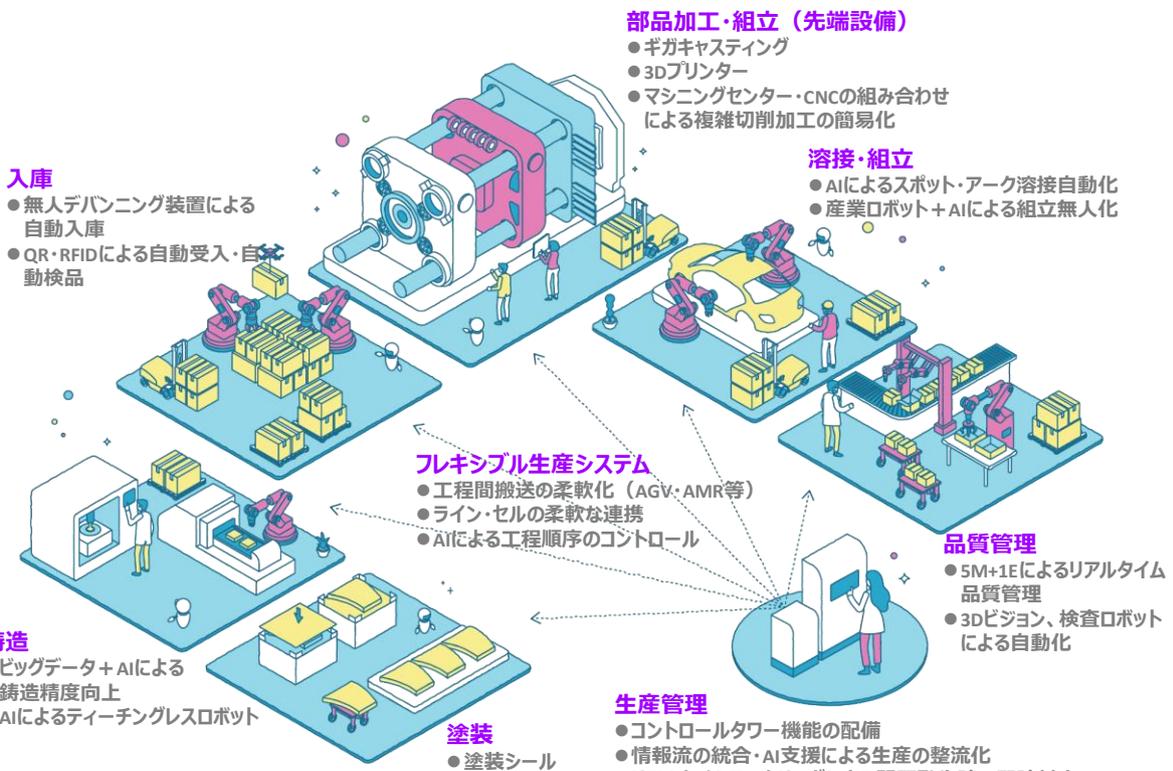
<sup>13</sup> デジタルツインにおいては、超大型X線CT装置の開発とAIを活用した画像処理基盤技術の高度化をセットで進め、現物からデータを取得し、品質検査や性能評価、シミュレーションなどに活用されることで製品の開発・設計のスピード化や品質の向上が期待される。

図表 3-3 研究開発・設計工程のイメージ（ディスクリート製造）



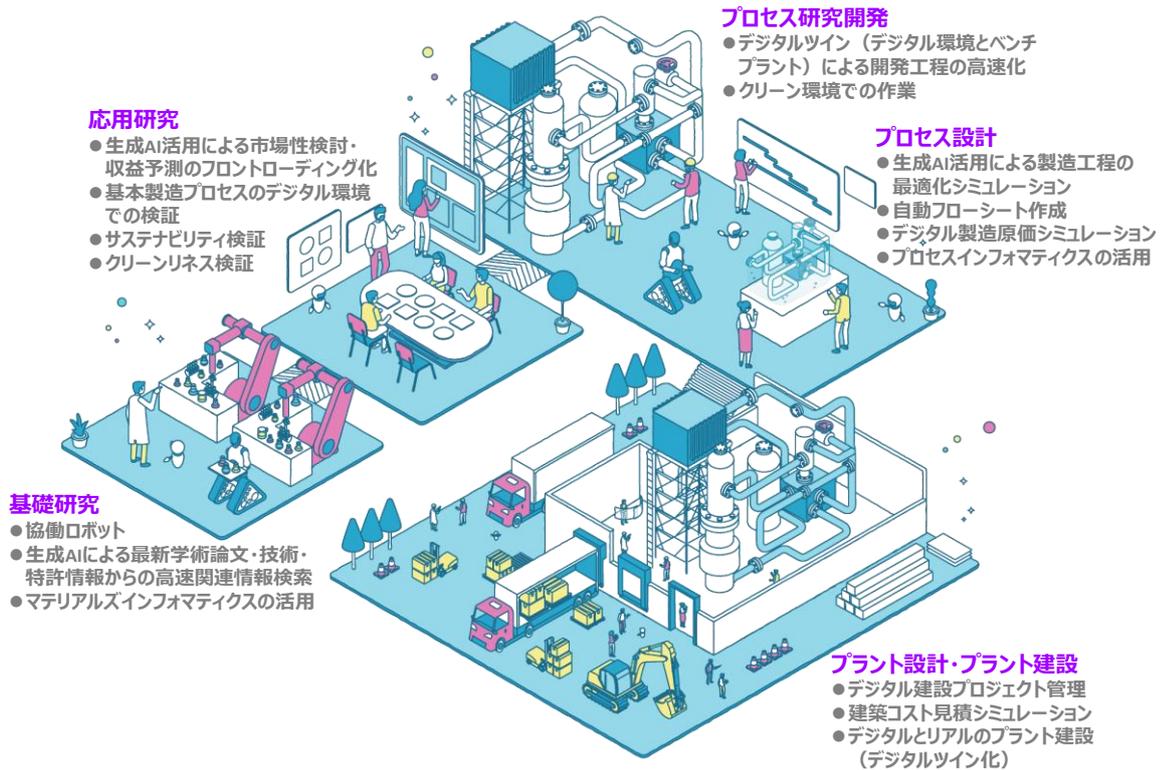
Copyright © 2025 Accenture All rights reserved.

図表 3-4 生産工程のイメージ（ディスクリート製造）



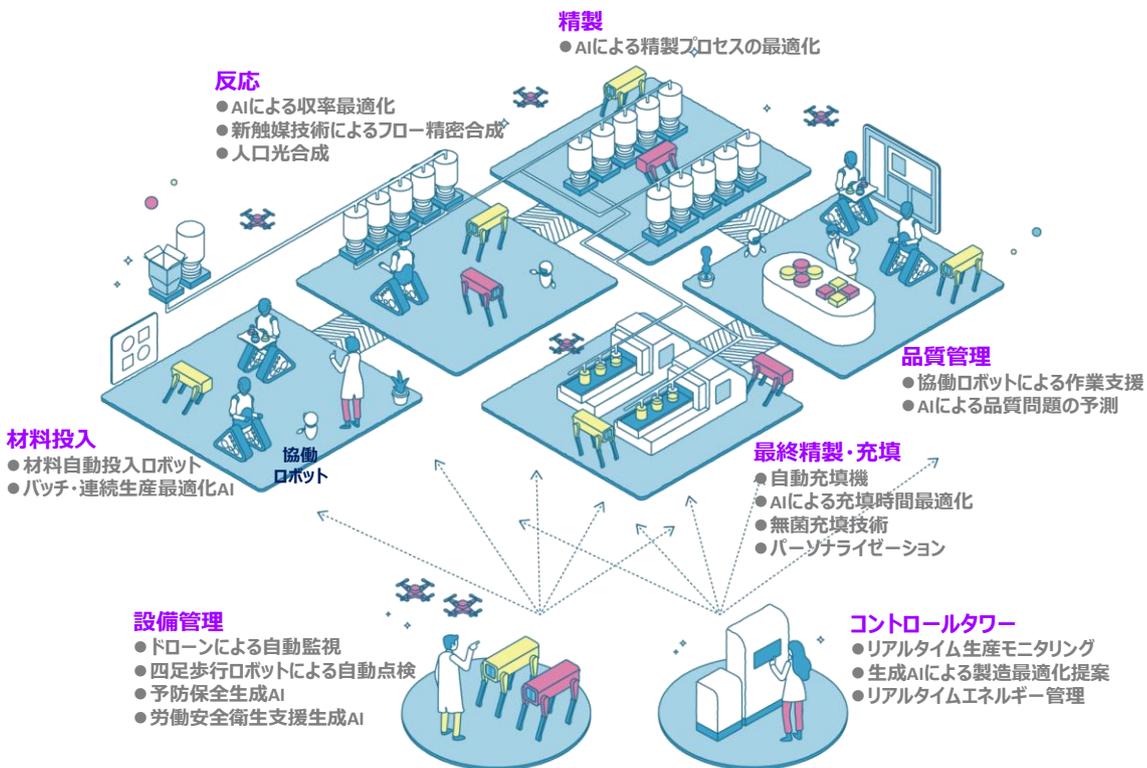
Copyright © 2025 Accenture All rights reserved.

図表 3-5 研究開発・設計工程のイメージ（プロセス製造）



Copyright © 2025 Accenture All rights reserved.

図表 3-6 生産工程のイメージ（プロセス製造）



Copyright © 2025 Accenture All rights reserved.

### <日本のものづくり・GXの先導・カーボンニュートラル達成に向けて>

- ・製造業が強く、関連する多くの特許を生み出している中部圏として、強みであるものづくりに加え、2050年カーボンニュートラル達成・GXは先導すべき分野であり、表裏一体である**DXとGXをセット**で進める。
- ・原子力の活用も含めエネルギーの安定供給を果たしつつ、カーボンニュートラル達成を目指す。
- ・産学官金が連携し地域の独自性を生かしつつ、**より効率的・効果的な社会実装**に取り組み、研究開発から社会実装に至るまで（研究→開発→事業化→産業化）の課題を解決していくことが産業の進化のカギとなる。

### <非製造業（ヘルスケア・観光・第一次産業）の取り組み強化>

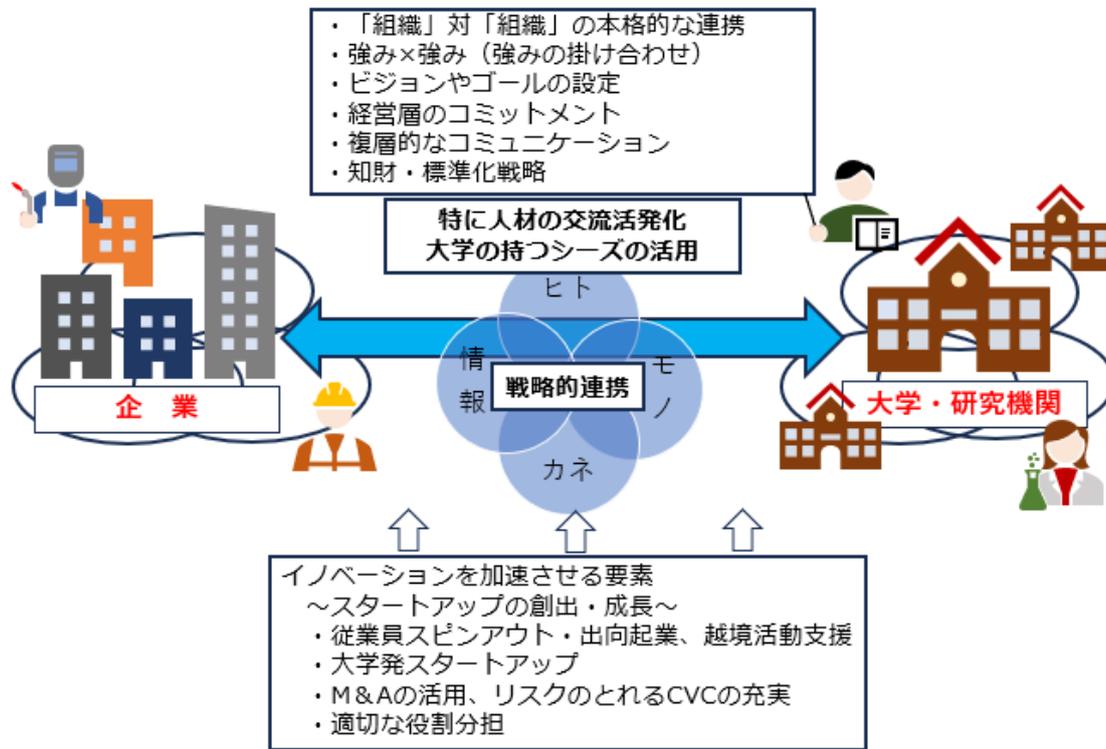
- ・非製造業においても、DXを推進し他産業と連携・協働しながら進化と多様化を進め、社会のスマート化、社会システムの変革を目指していく必要がある<sup>14</sup>。
  - －ヘルスケア産業では、**医工連携**による次世代ヘルスケア産業への進化、さらにデータ共有や地域のネットワーキングなどシステム全体でのアプローチに取り組む。
  - －魅力ある観光コンテンツが多くある中部圏のポテンシャルを生かし、**観光を中部圏の産業の柱の一つ**として位置づけ、観光DX、戦略プロモーション、周遊環境の整備を通じて**広域観光地域づくり**に取り組む。
  - －農業をはじめとする第一次産業については、様々な先進技術を活用する**スマート化**により、大規模化・省力化・高品質化・高付加価値化を追求していく。その際、自然再興や災害防止機能維持などの**社会課題の解決**も同時に達成する。

### (2) オープンイノベーションの推進とエコシステム形成

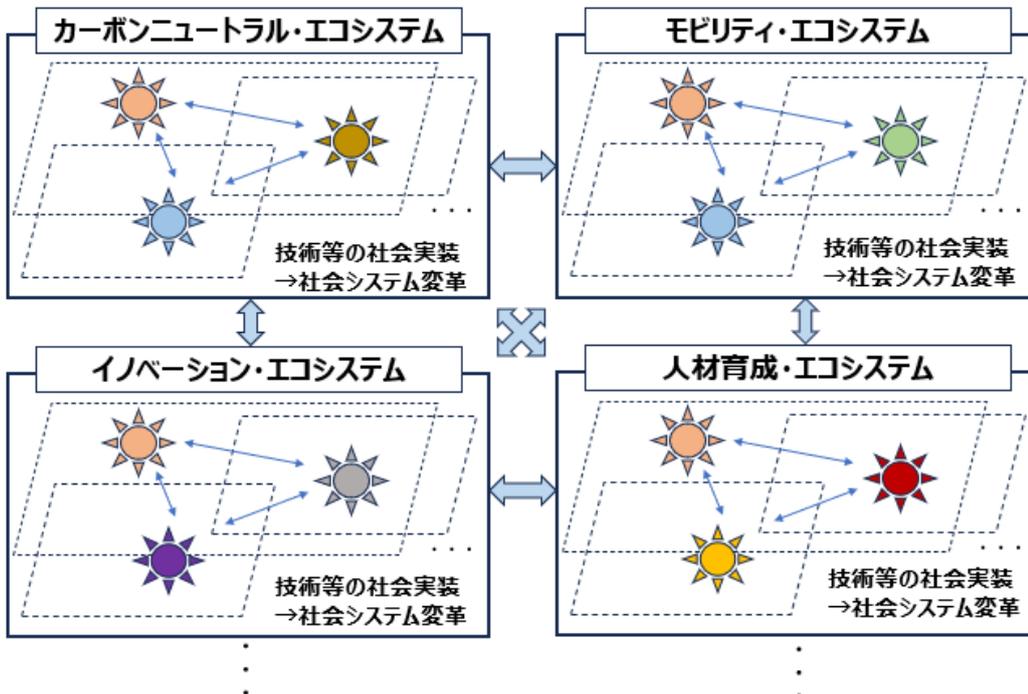
- ・オープンイノベーション推進のために、多様な企業や組織が自社の強みを見極め、アセット（技術・設備・人材・知識等の有形無形の資産）を可視化して提供することが重要である。人材交流の活発化と大学・研究機関の持つシーズの活用がカギとなる。
- ・特に、グローバルに活動する企業には、国内外の魅力的なアセットを中部圏に提供し、アセットの多様化に貢献する役割が求められる。これらのアセットが集積し**多種多様なプラットフォームとエコシステムが創出**されることにより、他企業やスタートアップとの共創を通じた**オープンイノベーションが持続的に生まれる**。
- ・サプライチェーン・バリューチェーンに不可欠な中小企業もこのエコシステムの中で活躍できるよう、その進化・多様化の支援を行う必要もある。
- ・こうしたエコシステムが機能することで、社会実装、さらには産業による社会システム変革が実現する。

<sup>14</sup> 付加価値構成比が高い業種は、製造業、卸売・小売、医療・福祉が3本柱。

図表 3-7 オープンイノベーション推進のカギ



図表 3-8 プラットフォームと多種多様なエコシステム（イメージ）



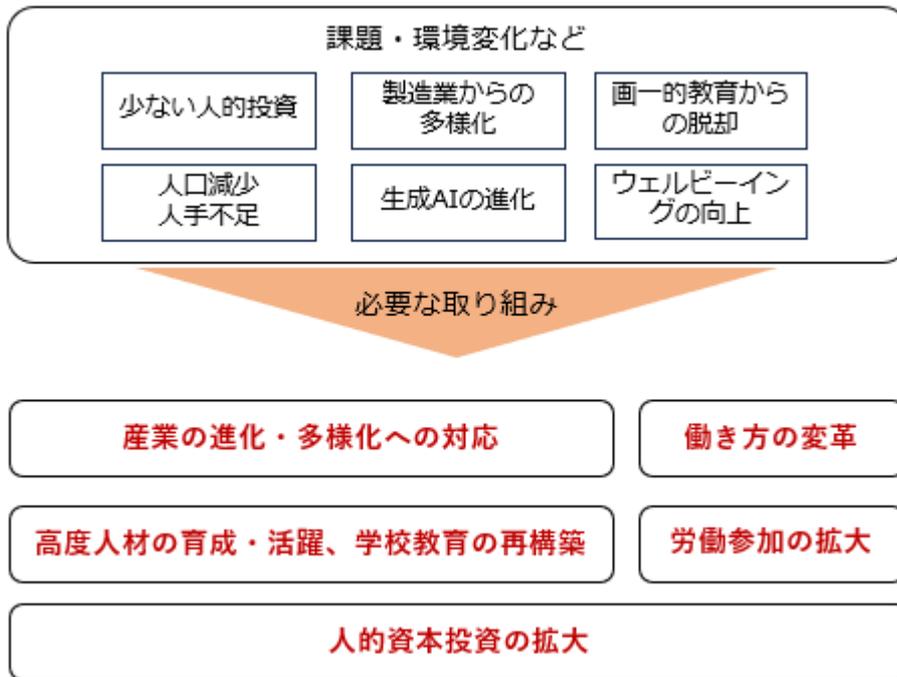
(注) 点線：プラットフォーム、円：プラットフォーム、三角：プレイヤー

### (3) 強いエコシステムを実現する産業の基盤強化

- ・ 研究開発においては、協調領域や競争領域における役割分担や連携のあり方の具体策を検討し、アジャイルに進める。
- ・ **国際標準化をはじめとしたルール形成**による市場拡大・創出、**知財・標準化・研究開発と経営戦略の一体化、オープン&クローズ戦略**等に取り組む。
- ・ 自給率向上の観点も踏まえ、原子力の活用を含むエネルギー・資源の安定的確保、食糧や水の安全保障の強化、重要物資等の特性に応じた多様な手段による安定的確保などを推進する必要がある。
- ・ これらによって**経済安全保障に貢献**する。

## 2. 人材・働き方の高度化 ～労働力希少社会における多様な人材の輩出・活躍～

図表 3-9 人材・働き方を取り巻く課題と必要な取り組み



### (1) 高度人材の育成・活躍、学校教育の再構築

- ・生成AIの凄まじい進化が想定されるなか、人的資本を重視し、AI・ロボット等と共生するなかで、人間らしさを発揮してさまざまな変化に対する適応力を養うことができる**教育システムの再構築**に取り組む。同時に、社員の自律・定着に向けたキャリアパスの明確化、組織として重視・不足するスキル・専門性を高める教育・研修プログラムの充実、公募制や副業・兼業等の成長機会の提供をはじめ**人的資本投資の拡大**を図る。
- ・早期のキャリア教育、企業の採用・雇用形態の見直し（通年採用、ジョブ型雇用、複線型人事制度など）、処遇・環境改善に加えて、社会、親世代の理解を深める意識改革に向けた啓発、産学での人材交流の活発化など、**研究者をはじめとする高度専門人材・博士人材の育成・活躍推進**に取り組む。
- ・**優秀な留学生の活躍推進**、ライフイベントに対応して働き続けられる環境の整備や計画的な育成などによる役員への登用などの**女性の活躍推進**、LGBTQをはじめとする性的少数者等のマイノリティーも受け入れられる**DE&I**（ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン）の推進など、**多様な人材の活躍推進**に取り組む。
- ・特に女性の東京圏への流出が大きい中部圏においては、女性活躍推進に向けて多様で柔軟な働き方やデジタル人材育成等のリスキング推進などにより、いわゆる「L字カーブ」<sup>15</sup>が生じる背景にある構造的な課題（長時間労働、固定的な性別役割分担意識等）を解消し、所得向上・経済的自立を目指す。

<sup>15</sup> 女性の正規雇用比率が30代以降低下（出産を契機に非正規雇用化）すること。

- ・内向き志向ではないグローバルなマインド、科学技術や先端分野への関心の醸成、産業の進化・多様化やイノベーションをけん引するリーダーシップの育成を含め、子どもや学生が個々の能力や学習到達度に応じて繰り返し知識を習得できる仕組み（「飛び級」も含む）と知的欲求をかき立て満ちた探求心を育むことが重要である。さらには、**生成A Iをはじめデジタル技術の最大限の活用**や情報の意味を読み解く力の向上にも取り組む必要がある。

## （２）労働参加の拡大

- ・デジタル・A I・ロボットの活用、省人化投資の拡大等を通じた生産性の向上を図るとともに、日本人の活躍推進に限界はあるものの、**副業・兼業**による労働余力や知見の活用、就業制限を行っている**パートタイムの活躍**、増加する**高齢者**のそれぞれの特性にあわせた活躍推進、さらには**外国人の活躍**による人材確保により、労働参加の拡大に取り組む。また、広く一般市民がさまざまな就業分野に興味を持てるような仕組みも求められる。
- ・**外国人から「選ばれる地域」**に向け、賃金だけでなく、雇用・労働環境の整備はもちろん、外国人が家族を含めて地域社会で共生できるように、日本語をはじめとした教育や福祉の基盤づくりが必要となる。特に現在労働を担っている層<sup>16</sup>や外国ルーツの子どもたちへの対応は益々重要となる。
- ・特に製造業で働く外国人が多い中部圏は、外国人労働者が日本企業でキャリア形成をするとともに、海外現地法人を含む日本企業の成長に寄与できる仕組みを構築する必要がある。

## （３）産業の進化・多様化への対応

- ・人材の育成・確保（質・量）双方に資する**リカレント・リスキリング教育**について、今後の成長分野であるDX、GX人材の育成や人生百年時代における高齢者の活躍などの観点も踏まえ、産学間で人材と知を循環させながら取り組む。
- ・産業の進化・多様化に向けた中小企業の取り組みを大企業の人材が支援するなど、産業界の中でも連携ができる取り組みが必要である。
- ・基盤となる能力や意欲的な態度を育てることを通じてキャリア発達を促す**キャリア教育を初等教育から段階**に応じて受けることができるよう、**産学官金が連携**して取り組む必要がある。

## （４）働き方の変革

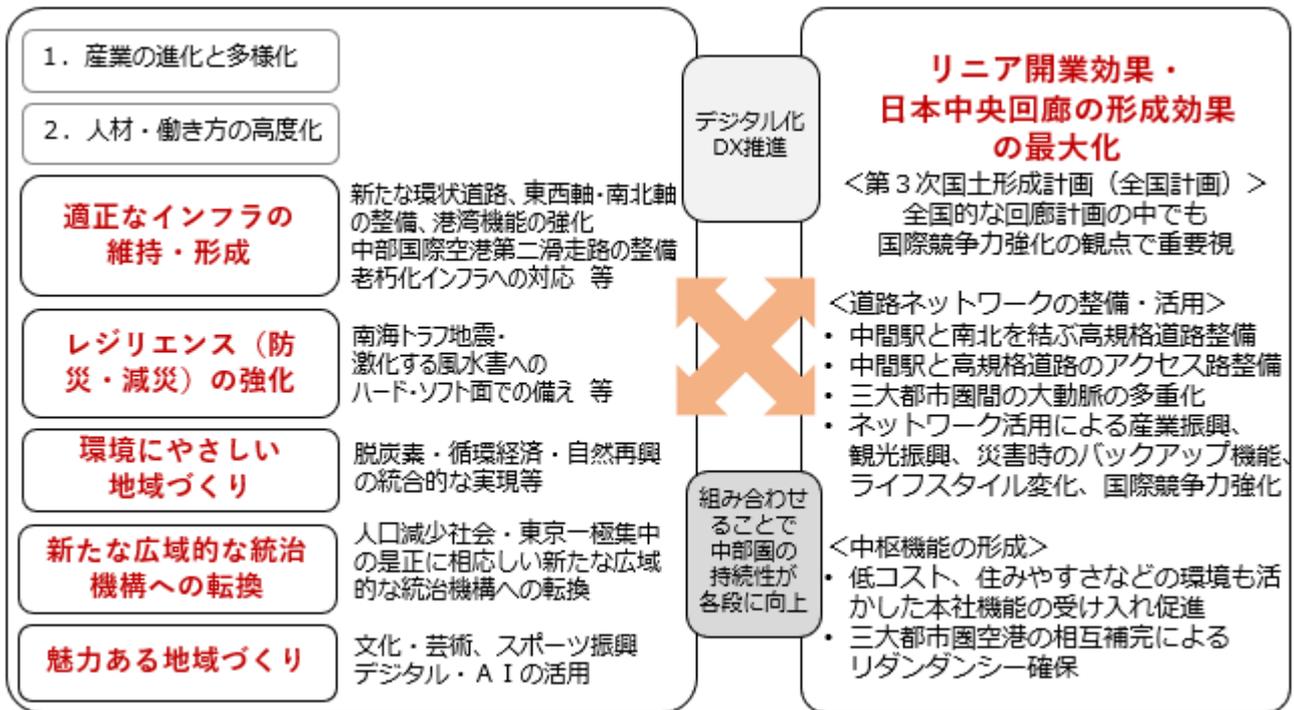
- ・「1. 産業の進化と多様化」で示したそれぞれの分野への労働移動にも寄与する**持続的な賃上げの推進**に取り組む。
- ・ジョブ型による配置の適所適材、日本型雇用システムの利点を生かした安定雇用による人材確保を組み合わせた**新たな雇用システムへの転換**や多様性の確保にもつながる雇用システムの見直しに取り組む。
- ・企業と労働者双方にとって人材移動がしやすくなるよう解雇要件も含め働き方に中立でない法制度を見直すとともに、リカレント・リスキリング教育の推進、再チャレンジできるセーフティネットの仕組み等を整備するなど**労働法制の見直し**が必要である。

<sup>16</sup> 国の推計によれば、2050年には外国人比率が7.0%となるが、生産年齢人口では10.6%と約1.5倍のインパクト。

- ・ GDP だけでは豊かさを測ることが難しくなっているなか、自社の利益を追求するだけでなく、従業員をはじめとした企業に関わる関係者全員の幸せを追求する**ウェルビーイング経営の推進**に取り組む。
- ・ AI に得意分野の単純作業、標準化された作業を任せ、人はより高度あるいは創造的な仕事、ヒューマンタッチな仕事に注力できるよう変化させていくなど、**生成AIの進化が人材と働き方に及ぼす影響を踏まえた働き方の進化**を図る。
- ・ 若い女性の転出が拡大するなか、男性の職場というイメージが強い製造業の現場にデジタルツインを広げ、理系・文系を超えたデザイン的な世界観が求められるような魅力的な働く場をつくり上げる。また、これまで職場の魅力のPRを実施してこなかった企業も認識を改め、心に届くPRを実施すべきである。
- ・ 製造業のスマート化をさらに進め、**製造業の内に女性が働きやすく**、その能力を生かせる**多種多様な職場・職種**（例えば、デジタル関連、企画・研究開発、調査・コンサルティング、マーケティング、人事・人材育成、広報、新規事業開発等）を広げていく。

### 3. 魅力と活力ある地域社会の形成 ～世界中から人・モノ・カネ・情報を引き付ける地域～

図表 3-10 地域の魅力と活力に関わる課題と必要な取り組み

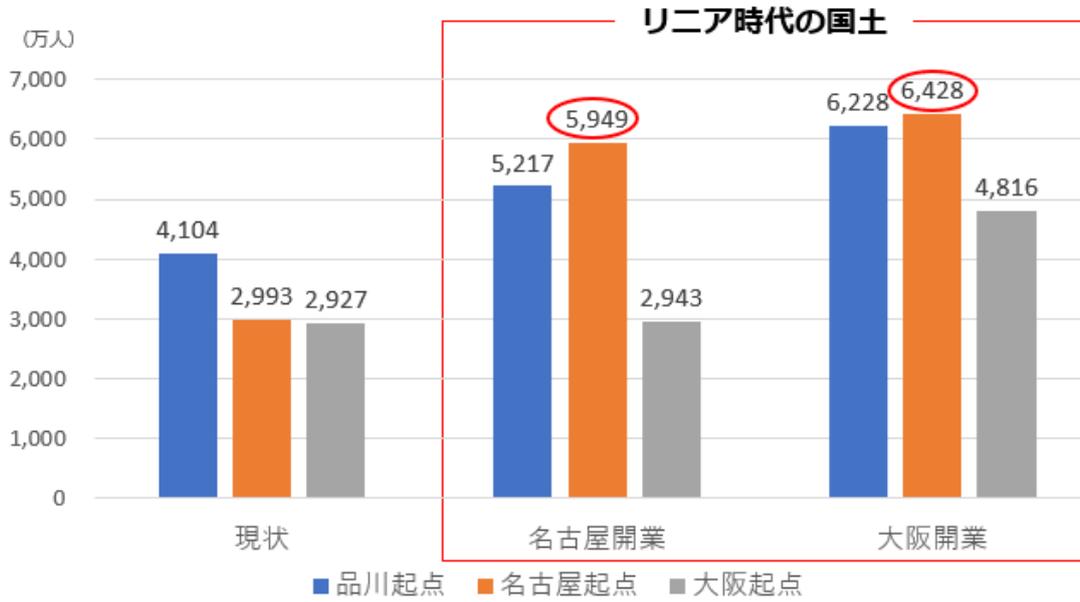


#### （1）リニア開業効果・日本中央回廊の形成効果の最大化

- ・ リニア中間駅からの南北軸となる高規格道路、リニア中間駅から高規格道路までのアクセス道路、三大都市圏間の東西軸となる高規格道路など「日本中央回廊」の効果最大化に向けた道路ネットワークの整備が必要となる。
- ・ 本社機能や研究開発機能などの**経済的中枢機能、最先端の未来型工場の集積強化等**に官民が連携して取り組む。同時に低コストや住みやすさを生かしたオフィスおよび住環境の整備も図る必要がある。
- ・ リニア開業によって**2時間交流圏人口が最大となる名古屋**はオフィス機能の拡充を進め、首都圏に比べコスト負担が低く競争力を高めたい企業の本社機能の集積を高めるべきである。

図表 3-11 リニア時代の2時間圏人口

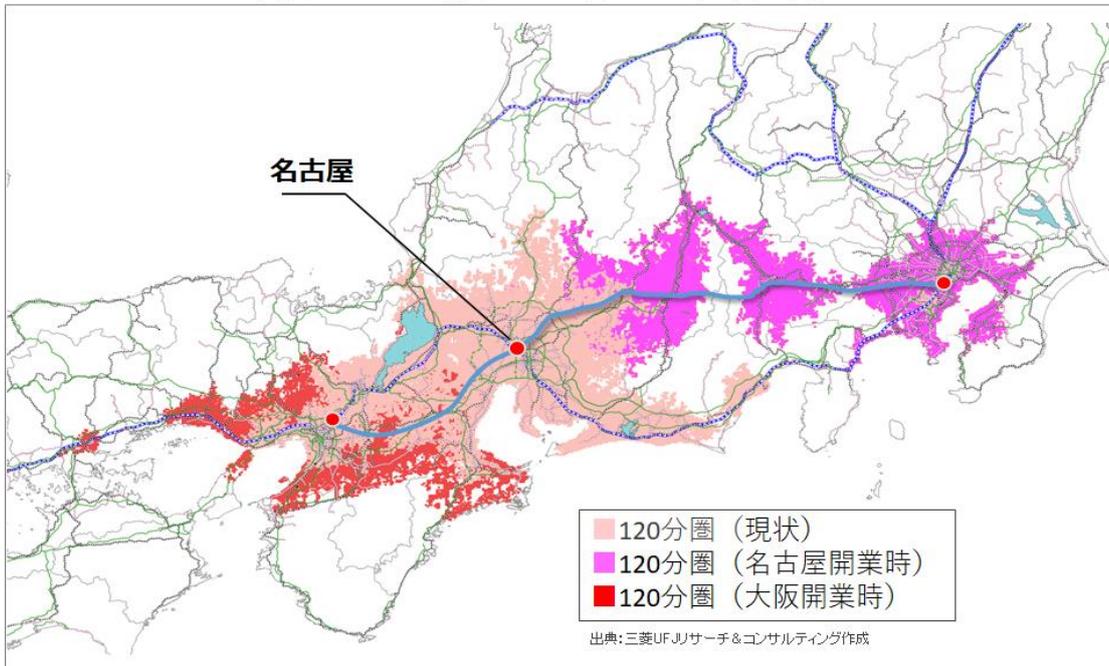
・リニア時代の国土においては、名古屋起点の2時間圏人口が、国内最大となる。



(出所) 加藤義人氏本会勉強会資料 (2024年7月23日)

図表 3-12 リニア開業による名古屋2時間圏の変化

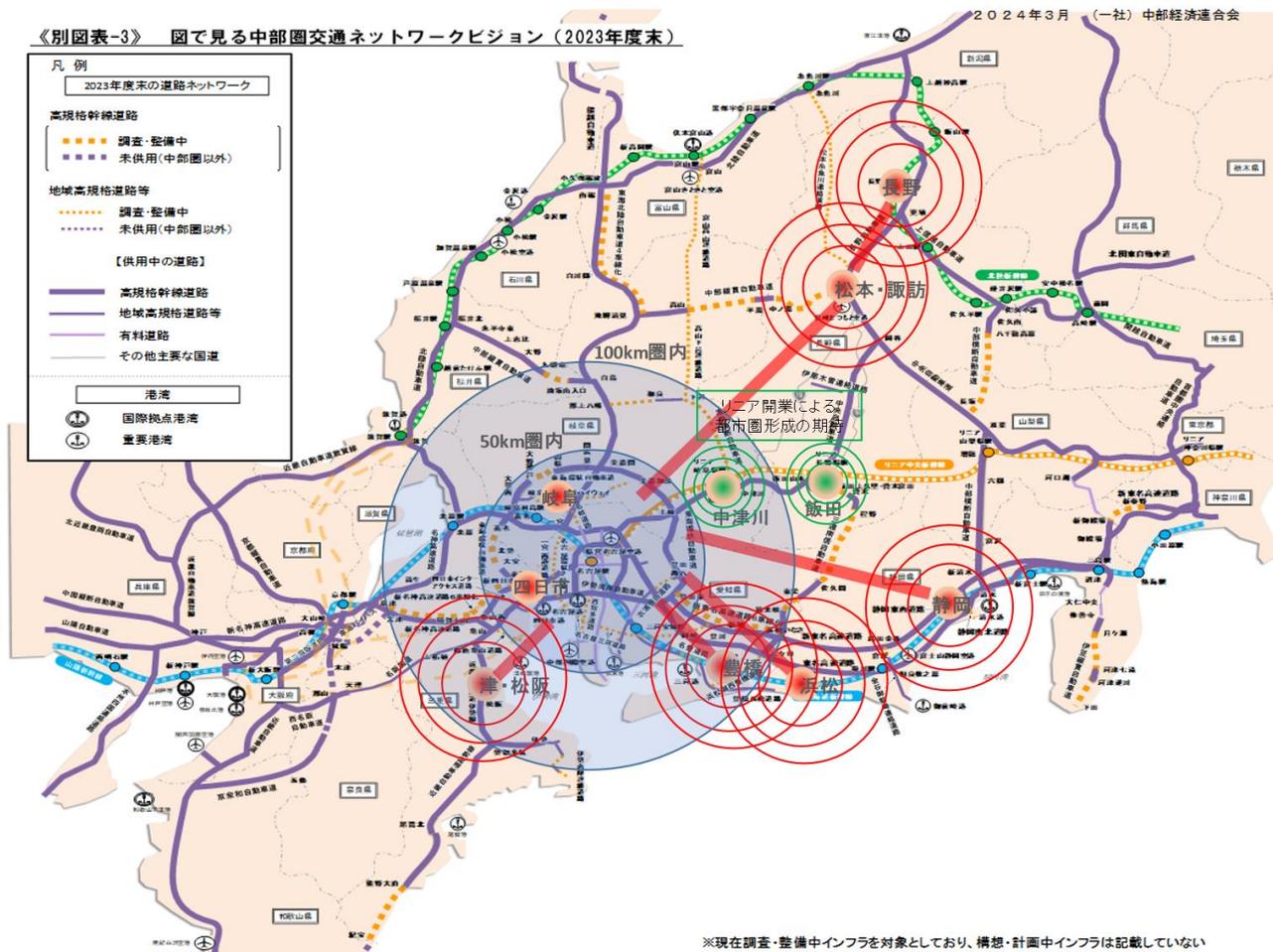
図表1 リニア開業による名古屋2時間圏の変化



(出所) 加藤義人の東海創生コラム Vol. 62 「リニア開業で変わる時間圏の勢力図ー国土における名古屋の立地優位性ー」 (2022. 04. 4)

- ・また、地域の核となる都市、豊富な自然を有する地域、中心都市名古屋といった圏内の都市や地域がそれぞれの魅力と活力を高め、相互に補完し合い相乗効果を高めていくことが重要である。

図表 3-13 中部圏における多極分散の姿



(出所) 本会報告書「日本中央回廊」の効果最大化に資する道路ネットワーク整備（2024年3月）に一部加筆

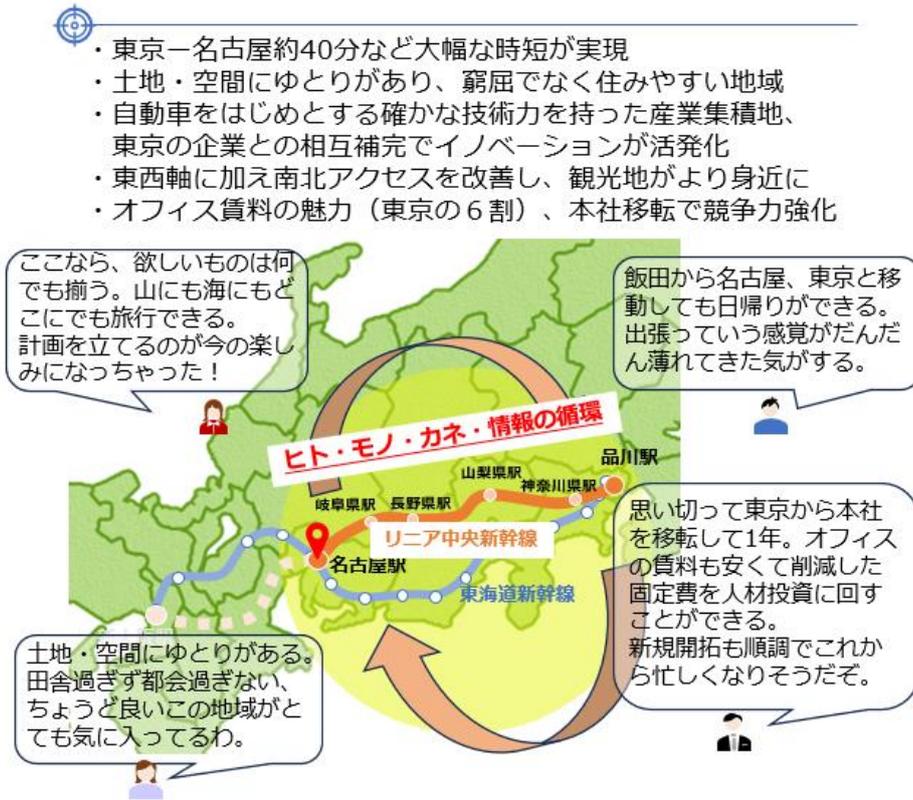
- ・リニア中間駅について、**長野県駅（飯田市）**は研究開発機能や研修機能等の呼び込みにより多極分散型の「**広域中核地方圏**」、**岐阜県駅（中津川市）**は総合車両基地を核としたリニア関連企業集積・人口流入により新たな「**東濃都市圏**」の形成の可能性が期待できる。

図表 3-14 リニアを核とした発展可能性



- ・さらには圏域を超えた産業クラスターの連携によるイノベーションの創出、二地域居住をはじめとする都市と地方にまたがる新たなビジネススタイルやライフスタイルの実現、新たな広域観光交流の促進など「**日本中央回廊**」の**広域的な波及効果を創出**し、日本全体の活性化に貢献する。
- ・東京－名古屋間の開業による交流拠点としての機能を強化させ、大阪までの全線開業時に日本中央回廊の中心としての機能を発揮させる。

図表 3-15 リニアを生かした仕事・生活のイメージ（東京・名古屋間開業）



図表 3-16 リニアを生かした仕事・生活のイメージ（全線開業）



- ・リニア開業後の東海道新幹線の輸送力の余裕を生かした交流の拡大による活性化も期待される。
- ・なお、地域にとってはリニア開業による移動時間の短縮等によって、ストロー効果にも留意し対応を考えておく必要がある。
- ・三大都市圏にあるわが国の**ゲートウェイ機能**である成田国際空港、羽田空港、中部国際空港、関西国際空港の**相互補完的機能**の発揮による相乗的な経済効果の創出と、首都圏直下地震や南海トラフ地震などの巨大災害に対する**リダンダンシーの確保**を実現する必要がある。

## (2) 交通ネットワークをはじめとした適正なインフラの維持・形成

- ・東海環状自動車道（西回り）、東海北陸自動車道の全線4車線化、三遠南信自動車道、中部縦貫、中部横断、新たな環状道路<sup>17</sup>などをはじめ、圏域や地域を結ぶ**道路ネットワークの早期整備**の実現が必要である。
- ・清水港、名古屋港、四日市港の**港湾機能の強化**も必要である。
- ・**中部国際空港**が24時間運用可能な国際拠点空港として、十分に機能を発揮できるよう**第二滑走路の早期整備**の実現も必要である。
- ・交通インフラについて、老朽化の指標化による廃止判断の導入など、人口減少下における持続可能性を高める維持のあり方の検討も必要である。上下水道をはじめとした生活インフラについても同様の対応が求められる。
- ・各種インフラ（交通・物流・産業・生活・エネルギー・通信等）を縦割りではなく横割りで一体的に整備していく必要がある。

## (3) レジリエンス（防災・減災）の強化

- ・南海トラフ地震、風水害、土砂災害、渇水被害等の自然災害のリスクへの備えとして、BCP（事業継続計画）やLCP（生活継続計画）の策定推進、南海トラフ地震のように被害が広域におよぶ場合のリソース振り分けの優先順位の検討、地域防災計画のフォーマットの共通化、防災・減災に対する継続的な啓発活動、個社や地域としての減災力向上およびこれらへのデジタル技術の活用を進める必要がある。

## (4) 環境にやさしい地域づくり

- ・エネルギー計画を考慮した都市計画の策定とその実装、地域の特色を踏まえた「**モビリティまちづくり**」、民間ノウハウも活用（PFI）した効率とレジリエンスを考慮した**公共インフラの維持・整備**、森林循環も意識した**流域全体での治水対策**など、自立分散型社会の構築に取り組む必要がある。
- ・再エネの導入やスマートシティ、マイクログリッド<sup>18</sup>の社会実装、CO2吸収源（森林等）の維持・再生や木材利用促進、バイオマス発電の推進などの**脱炭素社会の形成**をはじめ、**循環経済**、持続可能性をさらに踏み込んだ**ネイチャーポジティブ（自然再興）**に取り組む必要がある。

<sup>17</sup> 一宮西港道路および名古屋三河道路を含む名古屋都市圏環状機能強化を図る新たな環状道路。

<sup>18</sup> 再エネや蓄エネ設備等の分散型エネルギーリソースとエネルギーネットワークを一定規模で統合し運用するエネルギーシステム。平常時はエネルギーの地産地消を行いコストおよび環境負荷の低減を図り、災害等による停電時はグリッド内の電源や蓄電池等を活用して自立運転による電力供給を継続可能とするもの。

## (5) 人口減少社会・東京一極集中の是正に相応しい新たな広域的な統治機構への転換

- ・経済圏や生活圏はこれまでの広域化によって、市町村のみならず県境をも越えているものが多く存在しているが、**同一圏の中では本来同じ方針**で政策が進められるべきである。
- ・今後人口が大きく減少していくなか、経済圏や生活圏をベースに、大都市や中核都市などの核となる都市を中心とした圏域での取り組みが一層重要となってくる。
- ・さらにはこの経済圏や生活圏をベースとした圏域が、繋がり強い周辺の圏域と一緒に、大きな広域圏（中部圏等）を形成し、この単位で例えば、企業の誘致・雇用の創出、教育環境・医療環境の整備・維持、観光需要の創出など、**地域に相応しい特徴ある施策を地域が自立して推進できるよう国の権限委譲を行うべき**である。こうすることで、小さな地域それぞれと東京との関係が、複数の大きな広域圏（中部圏、関西圏等）と東京がそれぞれ対等に近い関係になり、ようやく東京一極集中是正の道筋が開けることとなる。
- ・この大きな広域圏の形成にあたっては、現在の県境に捉われることなく、大都市と中核都市、さらにはその周辺の地域を経済圏や生活圏をベースとした実質的なつながりを重視して進めることが重要である。こうしたこれからの日本に必要なと考えられる**新たな広域的な統治機構のあり方の議論を、広域連合の活用も含め早急に再開すべき**である。

## (6) 魅力ある地域づくり

### <観光コンテンツ、文化・芸術、スポーツ>

- ・住民のウェルビーイング向上のためのデータに基づいた施策の実施、子育てや若者の支援環境の充実、多文化共生、地域外で稼ぐことに加え地域内で経済が循環する仕組みづくり、次世代への豊かな自然環境の継承など、魅力ある地域づくり・まちづくりへの取り組みも必要である。
- ・特に、地域に女性や若者、新たな人を引き付けるためには、ハードだけではなくソフト面での魅力が不可欠であり、**観光コンテンツ、文化・芸術やスポーツ、「遊び」が重要**である。
- ・例えば手始めに、I Gアリーナ（愛知県新体育館）のオープン（2025年）を契機に、ライブやコンサートの誘致などを官民連携して取り組むことが考えられる。
- ・歴史的なコンテンツの活用だけでなく、**エンターテインメントも含む新しい文化**を創り出していく才覚・才能のある人材の確保・育成も重要となる。
- ・また、**この地域に住みたい、一度出て戻ってきたい**という気持ちを育むため、くらし・労働・教育・娯楽など地域の風土・資源を生かした取り組みを産学官金が連携して実施していく必要がある。

### <デジタル・AIを活用した豊かな暮らし・人にやさしいまちづくり>

- ・デジタル・AIは、私たちの生活に抜本的な変化をもたらすと考えられる。
- ・例えば、エネルギー効率の向上や家事省力化などのスマートホーム、健康管理や遠隔医療などのヘルスケア、自動運転車・MaaSなどのモビリティ、各人にカスタマイズされた双方向の教育、新しいエンターテインメント等々、**様々な領域で大きな変化**が予想される。
- ・また、**スマートシティ**においては、エネルギー効率の向上や再生可能エネルギーの利用促進による持続可能性の向上、IoTを活用した災害対策の強化、スマート交通システム導入による交通

渋滞緩和、高齢者の安全と健康のサポートなど、**都市機能の効率化・高度化**が期待できる。

- ・こうした未来の可能性を見据え、プライバシーとセキュリティ確保は大前提として、人間中心で技術偏重に陥ることなく、産学官金連携により地域全体で豊かで持続可能な社会の実現を目指す。

以 上